

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		したまち台東芸能文化連絡会					所管	文化産業観光部	
								文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用		[事業開始] 平成17年度		
	行政計画	事業No.	130	計画事業名	芸能文化の継承と発信		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内の芸能文化関連団体の連携を図り、ともにPRを行うことで、芸能文化の一大中心地である台東区の魅力を広く発信する。また、台東区にゆかりのある落語・漫才等の実演を記録したDVD「台東芸能文庫」を活用することで、芸能文化の継承に資する。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①区内の芸能文化関連団体を中心に構成する「したまち台東芸能文化連絡会」を7月に開催。 ②芸能文化関連団体の催し物情報等をたいとう文化マルシェに登録し、HPのQRコードを掲載した情報発信周知チラシの発行。(20,000部) ③芸能文化関連団体の共同PRとして、パネル展を実施。(令和5年1月10日～2月8日) ④DVD「台東芸能文庫」の区立図書館での貸出しの実施。 ⑤DVD「台東芸能文庫」の浅草文化観光センターでの放映。(令和4年12月17日～令和5年3月31日) 根拠法令等:なし								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	パンフレット制作部数	数	-	30,000	28,000	-	-	-
		情報発信周知チラシ制作部数	数	20,000	-	-	20,000	-	-
	成果指標	DVD貸出件数	件	130	141	113	117	-	-
		パンフレット・情報発信周知チラシ配布先件数	件	-	114	116	112	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,551		836		256
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		3,601		3,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,552		823		243
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		13		13		
総経費			5,868		4,437		3,627		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			5,868		4,437		3,627	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内の芸能文化関連団体と連携し、本区の芸能文化を継承・発信するという事業目的は公共性が高く、区が主体となって行う必要性がある。						
	効率性	4	令和4年度からパンフレットではなく、たいとう文化マルシェへの掲載に切り替えたため、紙面の限られた情報量でのPRから、更新を含め、より多くの情報を広範囲に発信することが可能になり、パンフレット印刷費も削減できた。						
	手段の適切性	2	パンフレットからたいとう文化マルシェへの掲載に切り替えたことで、情報の更新等は紙面よりもしやすくなったが、各ページの更新頻度は高くなく、ICTに精通していない芸能文化関連団体や、利用者に情報を届けることに課題が残る。						
	目的達成度	3	コロナ禍により演芸場等への来場など外出を控える状況下でも、区立図書館等でのDVD「台東芸能文庫」の貸出により、自宅にいながら伝統文化に触れる機会を提供することができた。また、パンフレットからたいとう文化マルシェでの情報発信に切り替わり、より広範囲に情報発信ができるようになった。						
総合評価	課題	より広範囲でのPRということで、令和3年度まではパンフレットで周知していた各芸能文化関連団体の情報を「たいとう文化マルシェ」で発信するように切り替えた。Web上での周知という点で、周知対象が広がったが、各団体の情報発信の頻度、アクセス数が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	DVD「台東芸能文化」の貸出やパネル展での情報発信を継続していく。また、各芸能文化関連団体の情報発信が「たいとう文化マルシェ」に切り替わったことへの影響について、各団体の意見を聞くとともに、Webへの掲載方法の再周知などを行い情報発信の改善を図っていく。これらの取り組みにより、引き続き区民が芸能文化に親しむ機会の提供を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区長賞				所管	文化産業観光部			
							文化振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成		[事業開始] 昭和56年度			
	行政計画	事業No.	133	計画事業名	台東区長賞作品などの鑑賞機会の提供		[終了予定] - 年度			
	事業目的	若手芸術家の育成支援を行うことにより、区民文化の創造や区民が芸術に触れる機会の提供を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①東京藝術大学卒業生作品に対し、台東区長賞(絵画・音楽)、台東区長奨励賞(造形)を授与する。②台東区長賞作品等(美術)を展示する台東アートギャラリーや、インターネット上で作品を公開する「ヴァーチャル美術館」等の管理・運営を行う。③台東区長賞受賞者(音楽)の記念演奏会を実施する。 根拠法令等:東京都台東区と国立大学法人東京藝術大学との連携に関する協定書、美術分野における台東区長賞及び台東区長奨励賞についての覚書、音楽分野における台東区長賞創設についての覚書								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	区長賞・奨励賞・壁画模写作品数及び音楽分野授与数(累計)		件	260	220	230	240	240	100.0%
		ヴァーチャル美術館公開作品数		点	264	232	240	248	248	100.0%
	成果指標	ヴァーチャル美術館年間アクセス件数		件	4,500	5,617	4,246	3,750	4,300	87.2%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						11,661		11,229		11,619
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,302		9,003		5,900
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,062		7,606		7,996
その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,600		3,624		3,624		
総経費				17,964		20,233		17,520		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				17		19		11,620	
	一般財源(区負担額)				17,947		20,214		5,900	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	若手芸術家の育成支援は、営利を目的とする民間企業等では取り組みにくい分野であり、区民文化の創造のためにも区が継続的に支援する必要がある。							
	効率性	3	区の貴重な財産である所蔵作品の適切な管理(保存)と公開(活用)のため、温湿度管理がなされた倉庫への保管や専門の知識を持った業者への作品輸送・展示委託など効率的な運営に努めている。							
	手段の適切性	3	「ヴァーチャル美術館」に過去の受賞者によるギャラリートークを掲載するなど、オンラインの活用や「台東区コレクション展」の開催準備を進め、鑑賞機会の提供に努めている。							
	目的達成度	2	「ヴァーチャル美術館」の受賞者の経歴やコメント等の記載内容を更新し、充実を図るとともに、広報誌への掲載やSNSによる発信を展開したが、アクセス件数は減少した。							
総合評価	課題	台東区長賞受賞作品を含む、区が所有する貴重な美術作品の展示機会を確保する必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	継続的に賞を授与し、若手芸術家を育成支援するとともに、所蔵作品を充実することで、区民文化の創造に寄与している。また、「ヴァーチャル美術館」や台東アートギャラリー等での作品展示や、演奏会の配信などに取り組むことにより、区民が芸術に触れる機会を提供していく。							維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		芸術・芸能支援育成				所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成		[事業開始] 平成17年度			
	行政計画	事業No.	132	計画事業名	芸術・芸能支援育成		[終了予定] - 年度			
	事業目的	文化政策への芸術家等の参画及び若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等の支援・育成を行い、台東区の文化振興を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①分野の異なる芸術家や専門家等で構成される「台東区アートアドバイザー会議」の開催(3回) ②若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に対し、「台東区芸術文化支援制度」の実施(申請件数19件、支援対象企画4件) 根拠法令等: 台東区アートアドバイザー会議設置要綱、台東区芸術文化支援制度実施要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	支援対象企画件数	件	-	0	3	4	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					389		2,282		2,243	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,611		9,003		5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			285		291		219	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			104		1,991		2,024	
		総経費			6,000		11,285		8,143	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		2,243			
一般財源(区負担額)			6,000		11,285		5,900			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	先駆的な芸術文化活動や、活動機会が減少した芸術家の支援を継続することは、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の芸術文化の振興に必要である。							
	効率性	3	台東区芸術文化支援制度では、芸術家や芸術・文化関係の専門家などによる審査を行うことで、また印刷物の見直しをするなど最小限の経費で効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	費用助成だけでなく、専門家である台東区アートアドバイザーの助言などのサポートも実施しており、芸術家への適切な育成・支援が図られている。また、各企画ごとに担当アドバイザーを設けることで、採択された企画がより良い企画になるよう努めている。							
	目的達成度	3	令和4年度の台東区芸術文化支援制度は、感染拡大防止の観点から、入場制限や来場者の把握などのコントロールが可能であることを募集要件の一つとすることで、コロナ禍においても芸術文化活動を支援し、区民をはじめとする多くの方々安心して芸術文化に触れる機会を提供することができた。							
総合評価	課題	台東区芸術文化支援制度について、より区の文化振興に寄与、先駆的な芸術文化活動に係る申請がされるよう、募集要項の一部を見直すなどの改善を図る必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に費用助成や台東区アートアドバイザーによる助言などの支援・育成を継続的に行うことにより、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の文化振興に資するため、引き続き事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなか舞台芸術スタジオ					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	29	施策名	文化を創造する人材の支援・育成		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	134	計画事業名	舞台芸術活動稽古場の運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	演劇・舞踊等の公演に向けた稽古場を提供することにより、区内で行われる文化・芸術活動の支援・育成を図るとともに、利用団体の活動を通じて、区民が芸術文化に触れる機会を創出する。								
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	施設の維持管理、保全及び施設の運営、広報を実施。 根拠法令等: 東京都台東区たなか舞台芸術スタジオ条例及び同施行規則									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	349	174	331	349	-	-	
		稽古場稼働率	%	80.0	52.7	50.6	77.9	-	-	
	成果指標	登録団体数	団体	500	358	393	438	-	-	
		決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					13,925		11,909		12,416	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,108		3,601		3,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				11,988		11,779		12,320
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,937		130		96
		総経費				17,033		15,510		15,787
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				2,618		5,760		5,291	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		10	
	一般財源(区負担額)				14,415		9,750		10,486	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	登録団体が利用しやすい期間や料金で一定規模の稽古場を提供することは、区内の芸術文化活動の支援・育成を図るとともに、区民が芸術文化に触れる機会の創出につながるため、必要である。							
	効率性	3	併設する「たなかスポーツプラザ」と一体的に施設の管理運営を行うことで、受付等の委託業務にかかる費用を節減できている。							
	手段の適切性	3	受付等の業務は併設施設との一体的な委託によって実施しており、定期的な打合せなど、現地担当者との情報共有に努め、施設を円滑に運営している。							
	目的達成度	3	コロナ禍で施設利用を制限していたときと比べ、稽古場利用率が増加してきており、稽古場の提供を通じて文化・芸術活動の支援・育成を図ることができた。							
総合評価	課題	施設が全面禁煙となっていることから、近隣の路上で喫煙する利用者があるなどのマナー違反への対処が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	稽古場利用率の上昇に向けて、引き続き、本施設の周知を図ることで、文化・芸術活動の支援につなげる。また、利用者のマナー違反については受付時の説明や掲示物を通じたマナー啓発を行うことで、解決を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京藝術大学との連携					所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 平成20年度				
	行政計画	事業No.	138	計画事業名	東京藝術大学との地域連携		[終了予定] - 年度				
	事業目的	東京藝術大学の有する芸術・文化に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり、産業の振興を図る。									
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	台東区・東京藝術大学連携協議会を開催し、連携事業の推進を図る。 平成22年度から平成24年度に実施したGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理し、区民が芸術・文化に触れる機会を提供する。 台東区・東京藝術大学連携協議会(年1回)／連携事業数:28事業 GTS観光アートプロジェクト作品:環境アート作品 6点・アートベンチ 3点 根拠法令等:東京都台東区と国立大学法人東京藝術大学との連携に関する協定									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	台東区・東京藝術大学連携協議会開催	回	1	1	1	1	-	-		
		成果指標	連携事業数	件	35	24	28	28	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,481	1,636	2,123			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,021	4,052	2,529			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,481	1,636	2,124			
		総経費				0	0	0			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				4,502	5,688	4,653			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				0	0	2,124					
				4,502	5,688	2,529					
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	日本唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学との連携は、地域振興や課題解決を図るために必要な手法である。								
	効率性	3	円滑に連携事業を実施するための場である連携協議会を活用することにより、効率的に区政の様々な分野の振興を図ることができている。								
	手段の適切性	3	新型コロナウイルスの影響により、東京藝術大学との連携事業が減少していたが、感染防止対策を講じることにより、可能な限り事業を実施することができた。								
	目的達成度	3	東京藝術大学の有する芸術・文化に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくりの振興を図ることができた。								
総合評価	課題	GTS観光アートプロジェクト作品は、設置から10年以上経過していることから経年劣化も進んでおり、今後の維持管理及び活用について検討する必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	引き続きGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理するとともに、連携協議会を有効に活用し、新たな事業の検討や既存事業の改善に取り組んでいく。						維持			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化芸術情報発信				所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	30	施策名	文化情報の発信		[事業開始] 平成29年度		
	行政計画	事業No.	135	計画事業名	文化芸術情報発信		[終了予定] - 年度		
	事業目的	ウェブサイトなどにより区内の文化・芸術に関わる様々な取り組みをPRすることで、「歴史と文化のまち」台東区の魅力を国内外へ発信する。							
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	専用ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」等を運営し、区内の文化イベント・施設情報等を収集・発信した。「たいとう文化発信プログラム」のロゴマークを広報媒体等で活用することにより、区全体での一体感のあるPRを展開した。 根拠法令等: なし								
委託の有無	全部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ロゴマーク使用数	件	130	37	110	112	-	-
		ウェブサイト更新情報数	件	500	361	415	427	-	-
	成果指標	ウェブサイトページビュー数	件	500,000	165,579	241,965	410,806	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					7,419		2,001		2,556
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,489		5,402		2,950
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,419		2,001		2,557
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			11,908		7,403		5,507		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,430		680		2,557	
	一般財源(区負担額)			8,478		6,723		2,950	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区や(公財)台東区芸術文化財団の事業をはじめ、区内の文化・芸術に関わる様々な取り組みを広く発信するためには、区が実施する必要性が高い。						
	効率性	3	ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」にて様々な文化イベント・施設情報等を公開するなど、効率的な情報発信を行っている。						
	手段の適切性	3	多言語対応のウェブサイト運営は、区の文化の魅力を広く発信する手段として適切である。						
	目的達成度	3	ウェブサイトページビュー数は年々増加傾向にあり、多くの人に情報を発信できた。						
総合評価	課題	ウェブサイトページビュー数は年々増加傾向にあるが、ウェブサイトの認知度をより高めるためには、魅力的なコンテンツ作りに取り組む必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	本区の文化・芸術に関わる取り組みをPRするために、ロゴマークの活用、多言語に対応したウェブサイトの運営により、「歴史と文化のまち」台東区の文化の魅力を発信している。今後も、ウェブサイト内に新規コンテンツを制作するなど、掲載情報を充実することにより、効果的な情報発信に努めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		江戸まちたいとう芸楽祭				所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 平成30年度			
	行政計画	事業No.	136	計画事業名	江戸まちたいとう芸楽祭の開催		[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を総合的に支援し、区民や来訪者がこれらの文化に気軽に触れる機会の充実を図り、区に根付くこれらの文化の魅力を発信する。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	江戸まちたいとう芸楽祭を主催する江戸まちたいとう芸楽祭実行委員会に助成金を交付した。令和4年10月～令和5年2月に、台東区ならではの芸能や映画、演劇などの13のプログラムを実施した。 根拠法令等: なし									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	江戸まちたいとう芸楽祭の開催	-	実施	実施	実施	実施	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					15,364		22,449		22,146	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			17,092		13,685		17,110	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			15,365		22,449		22,146	
	総経費			32,457		36,134		39,256		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		13,000		22,146		
	一般財源(区負担額)			32,457		23,134		17,110		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	開催したプログラムには定員を超える申し込みがあったものもあり、本区に根付く芸能や伝統文化の鑑賞や体験等へのニーズがある。							
	効率性	3	ボランティアとの協働や江戸まちたいとう芸楽祭の趣旨に賛同する企業からの協力により、効率的に事業を実施することができた。							
	手段の適切性	3	感染防止策を講じながら公演やワークショップを開催したことは、コロナ禍においても文化に気軽に触れる機会の提供につながった。							
	目的達成度	3	芸能や伝統文化等に関連する様々なプログラムを実施することができ、区民や来訪者が文化に気軽に触れる機会の提供を行うことできた。							
総合評価	課題	プログラムによっては参加希望者数が定員を超えているものがあるため、より一層区民や来訪者が本区に根付く芸能や伝統文化に触れる機会を創出する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、本区に根付く芸能や伝統文化に触れる機会を提供するとともに、実施プログラムについて、コロナ禍により人数制限等を行っていたが、人数制限の撤廃を基本とし、多くの区民や来訪者に参加してもらえるように事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者アーツ				所管	文化産業観光部		
							文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 平成30年度		
	行政計画	事業No.	141	計画事業名	【新規】障害者の文化芸術活動支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	障害の有無にかかわらず、誰もが文化・芸術活動を楽しめるよう、障害者の文化・芸術活動への参画を支援するとともに、障害への理解促進を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 障害者のための美術ワークショップ 実施回数:13回(令和4年10月3日~12月7日)/対象:区内在住・区内障害者施設を利用する障害者・障害者施設職員 参加者数:124人 2. 台東区障害者作品展「森の中の展覧会」 会場:上野の森美術館/期間:令和5年3月8日~12日/作品数:214点/入場者数:1,580人 3. 障害者アーツ連絡会議(年2回) 根拠法令等:台東区障害者アーツ連絡会議設置要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	障害者作品展開催数	回	1	-	1	1	-	-
		連絡会議開催数	回	2	2	2	2	-	-
	成果指標	障害者作品展作品応募数	点	230	-	141	214	-	-
		障害者作品展来場者数	人	1,700	-	1,297	1,580	-	-
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						1,528	2,979	3,069	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,525	9,003	7,164	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,528	2,979	3,070	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0			
総経費				7,053	11,982	10,234			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				708	1,313	1,227		
	一般財源(区負担額)				6,345	10,669	9,007		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	障害者の文化・芸術活動への参画を支援するとともに、障害への理解促進を図るため、ワークショップ参加費や展覧会への出展料、入場料を無料としていることから、区が実施する必要性が高い。						
	効率性	3	連絡会議を開催する等、障害者の文化芸術活動の支援に取り組む区内の文化施設・学術機関と相互に連携を図ることにより、効率的に事業運営を行っている。						
	手段の適切性	3	ワークショップへの専門講師の派遣から、制作した作品の展覧会までを、障害者の文化芸術活動の支援に取り組む文化施設に業務委託することにより、活動支援と鑑賞機会の提供を行っている。						
	目的達成度	3	美術ワークショップの申込数及び障害者作品展への作品応募数・来場者数は増加しており、障害者の文化・芸術活動への参画を支援するとともに、障害者への理解促進を図ることができた。						
総合評価	課題	障害者の文化・芸術活動への更なる参画を支援するため、連絡会議での情報共有や意見交換、障害者施設等の関係団体との連携を通じて、障害者のニーズを的確に把握する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	本事業においては、ルーティンとして対応できる継続性のある企画が必要とされており、ワークショップでの作品制作から、作品の展覧会までを一連で行うことにより、障害者の文化芸術活動の支援及び鑑賞機会の提供に寄与している。今後も、連絡会議での情報共有や意見交換、関係団体との連携を図りながら、事業を継続していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		下町風俗資料館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 昭和55年度		
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用		[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区を中心とした下町の歴史、風俗等に関する資料を収集、保存及び展示公開することにより、下町文化の育成に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。							
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	下町の歴史、風俗等に関する資料の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究と、施設の維持管理を行った。 根拠法令等: 東京都台東区立下町風俗資料館条例、同施行規則								
委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数	日	休館	153	268	303	-	-
		成果指標	入館者数	人	休館	11,423	25,508	44,147	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					20,585		15,581		25,857
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		3,151		2,107
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			16,177		15,381		20,377
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,408		200		5,480
		総経費			22,743		18,732		27,964
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,852		6,073		10,385
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,020		
一般財源(区負担額)			19,891		12,659		16,559		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区を中心とする下町の文化を次の世代へ伝えるため、多くの貴重な資料の寄贈を受けて開館した施設であり、引き続き区立の文化施設として区民をはじめ広く一般に公開する必要がある。						
	効率性	3	光熱水費の高騰の影響を受けたものの、維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理者による効率的な運営が行われている。なお、令和5年度～6年度に館のリニューアル工事を実施する。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、ウェブサイトで動画配信などを実施している。						
	目的達成度	3	令和4年度の入館者数は前年度から約1万人増加しており、特別展や企画展、実演会を通じて多くの方に下町文化に触れる機会を提供できた。						
総合評価	課題	設備全般の更新にあわせて、展示や利用者サービスを含めたソフト面のリニューアルを実施するため、指定管理者や工事関係者等と緊密に連携し、円滑に改修工事等を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	再現展示により、市井に暮らす人々の何気ない日常を知ることができる施設である。令和元年度に策定した、リニューアル基本計画を踏まえ、下町地域とそこに暮らす人々に関わる資料を収集・保存・公開し、地域の人々や国内外の人々に伝え、次世代に継承していくことができるよう、改修工事等を進めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		下町風俗資料館のリニューアル					所管	文化産業観光部		
								文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 令和 1 年度			
	行政計画	事業No.	140	計画事業名	下町風俗資料館のリニューアル		[終了予定] 令和 6 年度			
	事業目的	下町風俗資料館の「台東区を中心とする下町地域とそこに暮らす人々に関わる資料収集、保存、公開し、下町の文化を後世に伝えていく」という施設目的を将来にわたって安定的に果たしていくため、施設整備を行う。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・再現展示監修会議3回、展示監修会議2回実施 ・リニューアルの方向性を示す基本計画を踏まえ、建築設備設計・展示設計を策定 根拠法令等: 東京都台東区立下町風俗資料館条例、同施行規則									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	基本設計・実施設計・展示設計		実施	-	-	-	実施	-	-
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						0		0	55,418	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		0	10,114	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0	55,339	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	80	
	総経費					0		0	65,533	
財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	49,000	
	一般財源(区負担額)				0		0	16,533		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	昭和55年の開館から40年以上経過し、施設の老朽化等ハード面の課題を抱える下町風俗資料館において、施設を安全に利用し、文化施設としての魅力を高めるため改修工事を実施する必要がある。							
	効率性	3	本事業は、令和元年度に策定したリニューアル基本計画に基づいて設計・工事を進めている。							
	手段の適切性	3	学識経験者や専門家からなる「下町風俗資料館検討委員会」や「作業部会」を設置し、リニューアル基本計画に基づき事業を適切に実施している。							
	目的達成度	3	新型コロナの影響を受け、令和2年度の設計が中止となり、再開時期が不透明だったが、令和4年度当初から、各担当と調整をとりつつ展示・建築ともに設計事業を進めることができた。							
総合評価	課題	大規模改修工事の進捗を管理するとともに、展示や利用者サービスを含めたソフト面のリニューアルを実施するため、指定管理者や工事関係者等と緊密に連携し、円滑に改修工事を進めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	令和6年度のリニューアルオープンに向けて、着実に工事を進捗させ、準備を進める。また、名称変更に伴う条例改正に向けて、庁内で調整を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		一葉記念館管理運営				所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 昭和36年度		
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用		[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉に関する資料を展示公開することにより、区民文化の振興を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	樋口一葉に関する資料の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究と、施設の維持管理を行った。 根拠法令等：東京都台東区立一葉記念館条例、同施行規則							
委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数	日	291	148	259	291	-	-
		成果指標	入館者数	人	7,400	2,772	5,600	7,292	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					18,453		17,635		17,512
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,590		2,701		2,107
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18,454		17,636		17,512
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
	総経費				21,044		20,337		19,619
		財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			1,130		1,281	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,020		
一般財源(区負担額)			19,914		19,056		16,755		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉の名を冠する唯一の施設である。一葉の文学業績を後世に遺すため、地元住民の熱意に応じて区が建設した経緯がある。引き続き、区立の文化施設として地域に根差した運営を行い、区民をはじめ広く一般に公開していく。						
	効率性	3	光熱水費の高騰の影響を受けたものの、消耗品費の節減など施設の維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理による効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイトで動画配信などを実施している。						
	目的達成度	3	令和4年度は、樋口一葉生誕150年の年であった。新型コロナに配慮しながら、「たけくらべ」ゆかりの地巡りなどを通して、複数の講座を実施するとともに、ボランティアガイドの育成を行った。						
総合評価	課題	樋口一葉に関する資料の保存、修復を計画的に実施しつつ、今後も企画展や特別展において、一葉の足跡を伝える事業運営を継続する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	一葉の手紙、和歌といった文字資料や、愛用した机、硯等ゆかりの品々の展示を通して、一葉の人生や生きた時代を伝える資料館である。一葉の流れるような筆文字は、来館者を魅了する要素の一つであり、「くずし字解読講座」は、100名を超える方が参加した。今後も継続して、区民をはじめ一葉ファンの期待に応える取り組みを実施していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		朝倉彫塑館管理運営				所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 昭和62年度		
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用		[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区名誉区民であり、日本彫塑界最高峰を極めた朝倉文夫の彫塑芸術作品を身近に鑑賞できるようにすることで、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。							
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	朝倉文夫に関する彫塑等の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究、国指定名勝でありかつ国登録有形文化財としての施設の維持管理を行った。 根拠法令等：東京都台東区立朝倉彫塑館条例、同施行規則								
委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数	日	254	128	221	254	-	-
		成果指標	入館者数	人	27,000	7,617	16,541	26,602	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					62,609		95,549		31,485
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		3,601		2,529
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			48,740		31,519		31,476
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			13,870		64,030		10
	総経費				66,926		99,150		34,015
		財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			3,090		6,732	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		33,810		1,020		
一般財源(区負担額)			63,836		58,608		22,012		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	敷地全体が国指定名勝、主要な建物が国登録有形文化財である施設を、区が名誉区民である朝倉文夫の彫塑芸術作品もあわせて適切に保存管理し、区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。						
	効率性	3	国登録有形文化財である施設の補修や、国指定名勝である庭園の維持管理について、区と指定管理者の間で密に連絡を取り、必要最小限の経費で来館者の鑑賞環境の維持が適切になされている。						
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、ウェブサイトで動画配信などを実施している。						
	目的達成度	3	企画展や特別展の実施により朝倉文夫の彫塑芸術作品に触れる機会を提供できた。令和4年度は、朝倉文夫生誕140年を記念した講演会や、朝倉が考案・使用していた電動昇降台の稼働を聴講者の方々にお楽しみいただき好評を得た。						
総合評価	課題	国指定名勝、国登録有形文化財としての保存と公開のバランスをとりながら、施設の管理運営を適切に行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	特別展等の実施により令和4年度の入館者数は前年度と比べ約1万人増加している。今後も国指定名勝、国登録有形文化財である施設の適切な維持管理を行うとともに、魅力ある特別展や企画展とともに、ギャラリートーク、ワークショップ等を継続して企画し、来館者参加型のイベントなど、印象に残る時間を提供する。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧東京音楽学校奏楽堂管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 昭和62年度			
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用		[終了予定] - 年度			
	事業目的	日本最初の木造洋式音楽ホールで、国の重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」として保存活用することにより、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	奏楽堂に関する資料等と施設全体を公開した。また、公演計画の審査や自主事業の指導助言を行う奏楽堂企画委員会を開催するとともに、重要文化財としての施設の維持管理、ホール及びパイプオルガン等の貸出し等を行った。 根拠条例等：東京都台東区立旧東京音楽学校奏楽堂条例、同施行規則									
委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	173	124	191	173	-	-	
		ホール利用可能日数	日	205	203	205	205	-	-	
	成果指標	施設一般公開入館者数	人	21,000	6,126	11,442	16,399	-	-	
		ホール利用件数	件	180	50	102	155	-	-	
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度	R4年度		
					36,615		37,266	40,936		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,590		2,701	2,529		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			36,615		37,146	40,937		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		121	0		
総経費			39,205		39,968	43,466				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			5,127		7,895	12,707			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	1,020			
	一般財源(区負担額)			34,078		32,073	29,739			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	東京藝術大学から区に寄贈後、国の重要文化財に指定された奏楽堂は、日本最初の木造洋式音楽ホールであり、区民をはじめ多くの方々の芸術文化振興に資する施設であるため、今後も引き続き、奏楽堂を適切に保存活用していく必要がある。							
	効率性	3	重要文化財である施設の適切な維持管理等に努めるとともに、施設や展示資料の一般公開やホール貸出し等においても、最小限の経費で効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、ウェブサイトで動画配信などを実施している。							
	目的達成度	3	新型コロナに最大限配慮しながら、東京藝術大学の先生を講師に開催した「パイプオルガン、チェンバロ体験会」など、奏楽堂の設備、ネットワークを活用した企画を実施し、奏楽堂の活用が図れた。							
総合評価	課題	国の重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」として公開・活用するため、施設やパイプオルガン等を適切に維持管理していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	日本最初の木造洋式音楽ホールである奏楽堂は、保存するのみならず「生きた文化財」として活用すべく、ピアノ、パイプオルガンといった館所有の楽器も含め、貸出しを行ってきた。また、藝大生やN響メンバーによるコンサートといった、奏楽堂のネットワークを活用したコンサートを継続して開催してきた。今後も魅力ある企画を計画するとともに、重要文化財である施設の適切な維持管理を行う。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		書道博物館管理運営				所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	31	施策名	誰もが文化に親しむ環境づくり		[事業開始] 平成12年度			
	行政計画	事業No.	139	計画事業名	文化施設の活用		[終了予定] - 年度			
	事業目的	画家であり、書家でもあった中村不折の作品及び重要文化財をはじめとする書道に関する貴重なコレクションを、広く一般に展示公開することにより、区民文化の振興を図る。								
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	中村不折に関する資料の保管及び公開を行った。また、資料に関する調査・研究と、施設の維持管理を行った。 根拠法令等: 東京都台東区立書道博物館条例、同施行規則									
委託の有無	全部委託(指定管理)			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	283	147	243	283	-	-	
		成果指標	入館者数	人	12,000	2,168	4,688	11,568	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					41,989		31,623		33,080	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,021		2,701		2,107	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			36,804		31,623		33,081	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				39,825		34,324		35,188	
		財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			5,127		1,533		4,262
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,161		11		1,031			
一般財源(区負担額)			32,537		32,780		29,895			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区は、中村家より重要文化財をはじめとする中国及び日本の書道史研究上貴重なコレクションや、中村不折氏自身の作品を、都指定の史跡である建物とともに寄贈を受けた経緯がある。引き続き区立の文化施設として、区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。							
	効率性	3	光熱水費の高騰の影響を受けたものの、維持管理に必要な経費を最小限にとどめ、指定管理による効率的な運営が行われている。また、資料の修復計画を見直し、経費を最小限にとどめながら、修復・保存と公開に努めている。							
	手段の適切性	3	社会状況やニーズの変化に対応して、キャッシュレス決済、オンラインによる講座申込を導入し、適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイトで動画配信などを発信している。							
	目的達成度	3	コロナ禍以前の入館者数・グッズ売上には及ばないが、図録の売上を着実に伸ばし、東京国立博物館との連携企画による図録は、増刷するほどの人気を博した。							
総合評価	課題	重要文化財をはじめ、修復が必要な資料が多くあるため、今後も引き続き計画的に修復を実施していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品及び貴重なコレクションを広く一般に展示公開する。また、今後も継続して他館や団体と連携企画や作品の相互貸借を行い、協力関係により一層の普及と展開を図る。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光統計・マーケティング調査の実施					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開		[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	174	計画事業名	観光統計・マーケティング調査		[終了予定] - 年度			
	事業目的	本区の観光統計の基礎資料とするとともに、調査で得られた情報は、観光関連団体等と共有し、観光消費拡大を目指した効果的な誘客促進などの観光施策につなげる。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	モバイルデータの位置情報を活用して、区内観光客数の調査を実施するとともに、観光庁及び東京都の調査データを用いて観光消費額を推計した。なお、令和4年度は令和3年度に続き新型コロナウイルスの影響で、これまで区で行っていた来訪者アンケート調査を中止した。 根拠法令等: なし									
委託の有無	全部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	来訪者アンケート調査数	件	4,000	-	-	-	-	-	
		モバイルデータを活用した観光客数調査	実施	実施	-	-	実施	実施	-	
	成果指標	ホームページ該当ページのアクセス件数	件	3,800	3,627	2,638	3,436	3,500	98.2%	
		調査報告	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					3,538		1,263		3,068	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,849		6,215		4,214	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			689		1,264		3,069	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0			
総経費			3,538		7,479		7,283			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		3,069		
	一般財源(区負担額)			3,538		7,479		4,214		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区の観光の現状把握及び観光政策を分析、検証するために本調査を継続的に実施する必要がある。							
	効率性	3	モバイルデータの取得においては、統計の整備上必要なデータを精査し、低コストでの実施を可能としている。また、動向分析についても、GPS位置情報のビッグデータを活用して実施する上で、TCVBの事業スキームに相乗りすることで、低コストでの分析が可能となっている。							
	手段の適切性	4	本調査は、これまで施設へのアンケート調査を基にした観光客数の推計を実施していたが、令和4年度よりモバイルデータ等各種ビッグデータから今まで以上に定量的・客観的に観光客数の把握が可能となったことから、より実態に近い観光客数の数値を把握できている。							
	目的達成度	3	観光統計資料として多く活用されているほか、今後の観光政策においても重要な資料として、また、区内観光及び産業団体等で活用されている。							
総合評価	課題	今後は観光政策のターゲットングや効果測定の基礎となる動向分析・ニーズ調査を実施し、データに裏付けされた観光政策立案や事業展開が必要となる。区単独で実施する際のコストを抑えるため、国・都で実施しているマーケティング調査の結果も活用しながら調査を実施していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	本事業は、調査方法の改善を図りながら効率的に実施できている。ビッグデータを活用して実態に近い観光客数を把握し、基礎資料としての統計を引き続き整備するとともに、動向やニーズの分析も実施していく。また、令和2～4年度に中止していたパラメータ調査を令和5年度以降は再開し、観光地の生の消費動向やニーズを把握し活用することで、ビッグデータとの両面からマーケティング分析を行う。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草文化観光センター運営					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備		[事業開始] 昭和60年度			
	行政計画	事業No.	178	計画事業名	浅草文化観光センターの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区の観光拠点として、「探せる・見せる・支える」をコンセプトに、台東区を訪れる観光客への利便性を高めるとともに、区内の回遊性・回帰性を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	<p>○4か国語(日、英、中、韓)の観光案内や情報端末(タッチパネル)を無料で利用できる観光情報コーナーの設置、台東区無料公衆無線LANの全館対応など、観光客の利便性を高めるサービスを年中無休で提供している。 ・来所者数:747,159人(うち外国人:91,150人) ○一般区民等の打ち合わせ場所として会議室を設置、運営している。 根拠法令等:東京都台東区浅草文化観光センター条例・条例施行規則</p>									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数		日	365	310	365	365	365	100.0%
		展示会開催日数		日	360	207	324	362	340	106.5%
	成果指標	来所者数		人	1,100,000	218,695	310,977	747,159	500,000	149.4%
		会議室利用率		%	60	25.5	29.9	49.1	-	-
	決算額(単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						171,496		113,561		127,285
	事務事業コスト(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				37,402		42,217		41,909
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				119,877		113,461		127,286
その他のコスト(扶助費・補助費など)				51,620		0		0		
総経費				208,899		155,678		169,195		
財源項目(単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				4,626		4,114		7,889	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		7,897	
	一般財源(区負担額)				204,273		151,564		153,409	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	東京都が指定する広域的な観光案内所として、また、区内観光の拠点として、観光客の利便性及び区内の回遊性・回帰性を促す機能を効果的に発揮するため、区が運営する必要性は高い。							
	効率性	3	有償刊行物やグッズの販売、多言語での観光案内等の専門的な業務について、効率的に委託して運営している。							
	手段の適切性	3	区直営の観光案内所として、区的意思を反映しながら委託業者と連携して適切に運営している。委託業者との定期的な打ち合わせを通して、デジタルサイネージのコンテンツ作成を進めた。また、令和4年9月には「チャージスポット」というスマートフォン充電器を取り扱う貸出サービスを導入した。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの影響により、来所者数はコロナ禍前と比較すると減少しているが、令和3年度と比較すると増加傾向にある。デジタルサイネージを利用した情報発信等により、区内の回遊性・回帰性向上へつなげている。							
総合評価	課題	施設リニューアルから10年以上が経過し、壁の汚れや照明・空調設備等の機器の劣化が進行している。引き続き補修工事や機器の更新を行っていく必要がある。また、来所者数は令和3年度と比べると増加してきており、今後更なる増加が見込まれる状況にある。外国人観光客の増加も予想される中、区内の回遊性・回帰性を高めていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いたの情報発信やスマートフォン充電器貸出サービスの導入をすることで観光案内の充実や区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。観光案内業務を委託している事業者と情報共有しながら観光案内所のサービス向上を目指す。また、施設の経年劣化に対しては、令和6年度に外壁木製ルーバーの定期点検を予定しており、点検結果をもとに施設課と協議をしながら保全に努めていく。							維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光プロモーションの推進				所管	文化産業観光部			
							観光課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開		[事業開始] 平成15年度			
	行政計画	事業No.	176	計画事業名	観光プロモーションの推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	豊富な観光資源を有する台東区の魅力を様々な広報媒体を活用して積極的に発信するとともに、シティセールスを通して他地域の住民や旅行会社等に効果的なアピールをすることにより、地域経済の活性化を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①国内外シティセールス:国内(資料参加含む)22件、海外(資料参加含む)20件 ②地方との連携によるモデルルートの造成及び情報発信: ・東武鉄道・野岩鉄道・会津鉄道を軸とした東京・日光・会津ルートへのFIT向け滞在型観光推進事業 (連携先:関東運輸局、日光・会津観光軸活性化推進検討会) ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会(連携先:千葉県富里市、岩手県栗石町、高知県安芸市)等 ③文化資源の高付加価値化事業:モニターツアー、観光ガイドスキルアップセミナーの実施、教育旅行誘致用プロモーション教材の作成 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	各種媒体を活用した広告掲載	回	実施	4	1	5	実施	-	
		シティセールス回数	回	実施	5	15	42	実施	-	
	成果指標	区内年間観光消費額	億円	増加	1,263	1,247	2,079	2,000	104.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					8,069		6,002		19,897	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,359		24,129		29,922	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,792		4,477		18,448	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,276		1,525		1,450			
総経費			18,427		30,131		49,820			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		6,002		8,000		
	一般財源(区負担額)			18,427		24,129		41,820		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	訪日旅行制限の段階的緩和に応じて、交通・宿泊をはじめとした観光関連産業は徐々に回復の兆しを見せている。今後の観光客数の大幅な復調を見据え、効果的な観光客誘致や広域分散を図るため、引き続き戦略的なシティセールスや宣伝活動を行う必要がある。							
	効率性	4	国や都が自治体向けに各種プロモーションをサポートする事業を行っており、その事業を活用するとともに、国内外の旅行会社及びメディアに対し、シティセールス活動時に観光素材画像及び動画を提供し、各社媒体で活用し区をPRしてもらう等、経費をかせげず効果が得られるよう積極的に取り組んでいる。							
	手段の適切性	4	入国規制の段階に応じて効果的なエリア・ターゲットを選定し、プロモーションを実施している。また、対象により訴求力のあるメディアや広告内容が異なるため、インスタグラム「#たいとう愛」により魅力的な最新情報の発信に取り組む等、対象ごとに、より効果が期待できる手段でプロモーションを行っている。							
	目的達成度	4	本区への観光客数、年間観光消費額及び一人当たり観光消費額は前年に比べて復調しており、コロナ禍以前と現在の単純な比較は困難であるが、シティセールス実績の復調、各種SNSアカウントのフォロワー数増加等が見られ、事業目的は達成できている。							
総合評価	課題	入国規制の大幅な緩和により観光客数が回復するなか、オーバーツーリズムへの対策をしつつ区内消費額を増加させていく取り組みが必要である。また、観光消費額単価の底上げを図るため、「量の観光」から「質の観光」への転換を図る取り組みを行う。そのために旅行代理店と連携した国内外富裕層向けの旅行商品開発やMICE関係者への観光情報提供等を充実していくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	オーバーツーリズム対策をしつつ消費額の増加につなげるために、SNSや広告媒体を活用して区内の穴場スポット等を積極的に紹介し、場所、時間帯の分散化と回遊性の向上を図っていく。また新型コロナの影響により激減した観光消費額の早期回復を図るため、消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力ある観光資源を紹介するなど、効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光宣伝印刷物作成				所管	文化産業観光部		
							観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開			[事業開始] 平成14年度	
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信			[終了予定] - 年度	
	事業目的	観光情報を掲載した印刷物を作成することで、本区の観光資源をPRし、観光客の利便性向上と観光客誘致を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・観光情報提供のため、観光マップ・パンフレットを作成し、区内の宿泊施設や店舗等で配布する。 ・観光客誘致のため、区外各施設・旅行会社やイベント開催時のブースで観光パンフレットを配布する。 ・観光ポスターを作成し、区内観光施設のほか各鉄道路線の駅で広域的に掲出し、PRを行う。 ・本区を描いた浮世絵等を使用した観光カレンダーを作成し、区内外で販売する。 【作成部数】各種観光パンフレット:314,000部 観光ポスター:1,750部 観光カレンダー:1,900部 根拠法令等:なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	観光マップ作成部数	部	350,000	160,500	74,000	314,000	-	-
		資料提供施設数	箇所	260	145	156	253	160	158.1%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					6,866		6,775		8,857
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		6,302		8,429
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,786		6,705		8,807
その他のコスト(扶助費・補助費など)			80		70		50		
総経費			11,182		13,077		17,286		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			852		872		669	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			17		136		888	
	一般財源(区負担額)			10,313		12,069		15,729	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	スマートフォンの普及に関わらず、観光客の増加に伴い日本語版・外国語版とも観光パンフレットの需要が増加している。区内全域の観光情報を発信し、観光客の滞在時間増及び消費喚起につなげる本事業の必要性は高い。						
	効率性	4	印刷物の増刷は在庫数を考慮し一定量まとめて契約することによりコストを抑制している。また、「台東区総合観光ガイドブック」のリニューアルを行い、ページ数とサイズを見直すことにより、コストを抑制しながら事業成果を上げられるよう改善した。						
	手段の適切性	3	観光パンフレットは区観光ウェブサイトでダウンロードできるほか、東京観光財団の運営するサイトでデジタルパンフレットとして見られるようになっている。観光客のニーズに応じて多様な手法で情報が入手できるよう対応しており、手段は概ね適切である。						
	目的達成度	4	資料提供施設の新規開拓に努めたことにより、前年度に比べ配布施設数が大幅に増加した。また、観光マップよりも情報量の多い冊子版パンフレットの発行部数が伸びており、事業は良好に進捗している。						
総合評価	課題	紙・インク代等の高騰により印刷経費が上昇傾向にあるため、よりコストを意識しながら事業成果の維持に努めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上及び観光客の誘致に寄与している。より観光客の滞在時間増及び消費喚起につながる魅力的な観光情報が発信できるよう取り組んでいく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区観光ウェブサイト					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開		[事業開始] 平成23年度			
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信		[終了予定] - 年度			
	事業目的	観光に関する情報をウェブサイトで発信し、観光客の利便性向上と観光客誘致を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	○民間サイトと一部連携して「食べる」「見る」「買う」「泊まる」などの最新のおでかけ情報を配信 ○雑誌等の各媒体で利用してもらうための素材として観光写真データを提供(345件) ○台東くんツイッター及び新浪微博Weibolによる、最新情報の発信 ○英語版ウェブサイトの運営(ページビュー数 19,871件) ○日本語版ウェブサイトの運営(ページビュー数 270,672件) 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	情報更新回数	回	350	597	304	259	250	103.6%	
		観光写真データ貸出件数	件	350	329	289	345	309	111.7%	
	成果指標	ウェブサイトページビュー数	件	400,000	399,754	283,802	290,543	290,000	100.2%	
		台東くんフォロワー数	人	17,500	13,201	16,025	16,195	16,500	98.2%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					3,666		3,461		3,270	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,906		6,302		3,371	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,667		3,461		3,271	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0			
総経費			10,573		9,763		6,642			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			114		54		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		1,099		0		
	一般財源(区負担額)			10,459		8,610		6,642		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	国内外問わず、観光情報入手するために、パソコンやスマートフォンを利用する観光客は多い。また、SNSでも情報発信を行っているが、掲載できる情報量が限られているため、その補完としてもインターネットを利用したウェブサイトを経営する必要性は高い。							
	効率性	3	本事業は、観光に特化したウェブサイトを専門の業者に委託し運営している。日本語版ウェブサイトにおいては、特設ページ「おうちでたいとうグルメ」の運用により区内飲食店支援を行う等、コストをかけずに充実した観光情報を提供できている。							
	手段の適切性	3	専門業者への委託により、ネイティブスタッフの視点による英語版ウェブサイトを構築し、外国人観光客のニーズを捉えた情報発信が可能となっている。日本語版についても、区職員で情報を更新できるCMSを導入しており、即時性の高い観光情報発信が可能である。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの影響による観光客数の減少や、観光イベントの中止により、ページビュー数や情報更新回数・SNSの投稿回数等を増やすことが厳しかった。							
総合評価	課題	ウェブサイトのページビュー数は、日本語版は平均して高い数値を維持しているが、英語版ウェブサイトのページビュー数は大きく増加できていない。また日本語版・英語版ともに運用期間が5年以上経過しており、事業見直しのタイミングとなっている。						評価結果		
	今後の方向性	ページビュー数の更なる増加や、SNSとの連動性の改善などを念頭に、ウェブサイトの改修を進める。外国人観光客の観光情報収集方法がウェブサイトから、SNSに変容していることから、ウェブとSNSとの連携を強化しつつ、ウェブサイト全体の見直しを行い、閲覧数増加につなげていく。						改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		SNSによる多言語観光情報発信					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	38	施策名	戦略的なプロモーションの展開		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	175	計画事業名	多様で効果的な情報発信		[終了予定] - 年度			
	事業目的	対象国のターゲットに親和性・即時性の高い情報発信を行うことによる誘客促進を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	コミュニケーションツールであるSNSを活用し、訪日観光客の利用率が高い、英語・中国語(繁体)・韓国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語の6言語で、ネイティブスタッフが取材から記事の作成までを一貫して行い、国内外のSNS利用者に台東区の観光情報を発信している。 ○観光情報発信回数 各言語:146回 ○ファン数:500,014人(6言語合計) 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	記事発信回数	回	860	745	858	876	860	101.9%	
	成果指標	ファン獲得数	人	550,000	397,649	452,870	500,014	460,000	108.7%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					6,243		6,243		6,243	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,769		2,701		3,371	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,244		6,244		6,244	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
	総経費				14,013		8,945		9,615	
財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		6,244		6,244	
	一般財源(区負担額)			14,013		2,701		3,371		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	イベント等の観光情報に限らず、文化や習慣の違いに起因するトラブルを防ぐため、公共マナーの啓発や熱中症対策の呼びかけ、食の多様性への対応といった、増加する観光客の受入環境の整備に関する情報を発信する観点からも、行政が実施する必要がある。							
	効率性	3	各アカウントのファン数はコロナ禍においては特に増加しており、指標単位あたりのコストは着実に低減できている。現在週3回の投稿を安定して行い、効率的にファン数を獲得できている。							
	手段の適切性	3	専門の事業者へ委託し、各言語毎のネイティブスタッフが各記事を取材・作成するため、多様なニーズに対応した情報発信が可能となっている。コロナ禍においては、区内の祭や区内施設のバーチャルリアリティ動画に関する投稿を行うなど、疑似的に観光できるよう工夫した。							
	目的達成度	4	増加率に差異はあるものの、全てのアカウントでファン数は増加している。							
総合評価	課題	新型コロナ流行からこれまで区内を疑似的に観光できるような情報の提供を行ってきたが、ポストコロナを見据えたプロモーション方法の新たな検討が必要になってきた。またファン数の伸び率が鈍化してきていることでコスト効率下がってきていることも課題にあるため改善施策の検討が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	観光需要の回復に伴い、観光客の受入環境の整備が必要であり、観光情報のみならず、公共マナーなどに関する情報を多言語で発信する必要性は一層高まっている。今後も、観光客が安心安全に区内を観光できるとともに、受入側の区民の生活と調和できるような内容での発信も継続するなど、情報発信の充実を図っていく。また最適なタイミングで投稿内容を届けられるよう配信の質と頻度の最適化を検討していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		フィルム・コミッション					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	37	施策名	多彩な観光魅力の創出		[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	172	計画事業名	フィルム・コミッション		[終了予定] - 年度			
	事業目的	フィルム・コミッション事業を推進することにより、マスメディアの発信力を活用し台東区の魅力を国内外にアピールすることで、文化・産業・観光の振興を促進し地域経済の活性化を図る。								
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	映画、テレビドラマなどの撮影が円滑に進むよう、撮影の立ち会いや関係各所との折衝、撮影に必要な許可に関する情報提供など、制作会社に対して様々なサービスを提供しサポートする。 根拠法令等: なし									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	フィルム・コミッション支援作品数	件	400	213	252	357	400	89.3%	
		フィルム・コミッション相談作品数	件	1,250	778	919	1,026	1,250	82.1%	
	成果指標	ホームページのページビュー数	件	100,000	76,965	96,302	85,470	105,000	81.4%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					24,749		25,613		24,049	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,906		3,453		7,586	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24,734		25,614		24,049	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			16		0		0			
総経費			31,656		29,067		31,635			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			750		464		24,049		
	一般財源(区負担額)			30,906		28,603		7,586		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	撮影場所の需要として、民間施設や区有施設等を横断的に使用する希望が多く、民間事業者がこれらの相談・支援に個別に対応することは難しいため、区が窓口となり実施する必要がある。							
	効率性	3	情報発信媒体が多様化する中でも、本区への海外からの撮影相談は引き続き発生している。このような相談を撮影支援に結び付け、国内外の幅広い層に番組が視聴・閲覧されており、本区の魅力を効果的に発信できている。							
	手段の適切性	3	深夜や早朝の撮影も多く、また、海外の撮影隊に英語で指示する必要があり、英語対応可能なスタッフを配置できる事業者に委託することで、柔軟な運営が可能となっている。さらに、都補助金を活用して聖地巡礼マップの作成・配布をする等、ロケ地や舞台を活用したPR事業によりファン層の誘客に結びつけている。							
	目的達成度	4	支援件数は新型コロナ前と同水準まで復調傾向にある。ロケ地登録数の増加や積み重ねた経験、ロケ地との関係構築により、様々な撮影需要に対応が可能となり、相談件数に比して支援に結びつけられる案件が増加していることが要因と考えられ、事業の目的は達成されている。							
総合評価	課題	海外作品の相談・支援件数が復調するなか、海外メディア関係者との関係づくりやロケ地情報の発信、様々な撮影需要に応える新たなロケ地の開拓等、受け入れ態勢の充実を図る必要がある。また、支援作品のロケ地や舞台地を効果的に活用し、ファン層の誘客および滞在時間の増加を通じて観光消費の増加につなげる必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するために、英語対応での撮影支援やロケ地情報の発信を充実させていく。また、近年は区内を舞台にしたアニメ・漫画作品も増加してきていることから、作品とのコラボを通じた情報発信や聖地巡礼マップの配布などアニメツーリズムの推進に取り組み、新たな客層の誘客及び回遊性の向上につなげていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		旅行者から選ばれる観光地づくり				所管	文化産業観光部			
							観光課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	40	施策名	区民生活と調和する観光の推進		[事業開始] 平成17年度			
	行政計画	事業No.	180	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり		[終了予定] - 年度			
	事業目的	旅行者から選ばれる観光地であり続けるため、観光客のニーズや受入の心構えに関する講習会を実施するとともに、観光客へのマナー啓発などを行うことで区民と観光客との相互理解を深める。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	○新型コロナの影響を鑑み、前半2回は集客やリピーター獲得に関する内容の講座を実施。3回目は通常通り外国人観光客の受入れの心構えに関する内容の講座を実施。講座回数:3回 参加者:192名 動画配信閲覧回数:342回 ○民間事業者等のトイレの一般利用促進事業 民間事業者等協力のもと、観光客等に対する「トイレの貸出し」や「公衆トイレの案内表示」を行う。 ・「トイレの貸出し」協力施設及び店舗:株式会社ローソン 18店舗 ・「公衆トイレの案内」協力施設:下谷仏教会 10ヶ寺 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	講習会・研修会実施回数	回	3	3	3	3	3	100.0%	
	成果指標	講習会・研修会参加者数	人	190	155	160	192	160	120.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,556		283		438	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,453		3,781		2,529	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,556		283		439	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			6,009		4,064		2,968	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			750		73		38		
	一般財源(区負担額)			5,259		3,991		2,930		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	回復してきた外国人観光客等に対応するため、引き続き、まち全体で受入をするための心構えを醸成していくことが必要であり、区が主体となって啓発事業の実施と、その周知を行う必要がある。							
	効率性	4	新型コロナや観光客の動向を注視した上で、講習会のテーマや講師を選定したため、リピーターの獲得や観光客回復期への準備など、その時々に必要な内容の講座を開催できた。							
	手段の適切性	4	区公式ホームページやSNSでの周知、観光関連事業者や団体へのメールなど、様々な方法で周知を図るとともに、オンライン開催としたことにより、コロナ禍においても安定して参加者が獲得できている。							
	目的達成度	4	令和2年度以降は講習会の開催回数をそれまでの6回から3回に減らしているにもかかわらず、参加者は増加しており、観光客の回復状況やニーズに応じた内容の講習会を実施することができた。							
総合評価	課題	講習会については、観光客のニーズや動向、社会情勢に合わせ、講習会の内容とそれに見合った講師を決定していく必要がある。また、マナー啓発については、インバウンドの回復状況を見定め、地域の各種団体の協力を得ながら適切な時期にキャンペーン等を実施していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	講習会については、観光客のニーズや動向、社会情勢に合わせ、内容の選定を行うとともに、案内や各種パンフレットの提供方法を工夫・改善することで、参加者の増加や潜在的な需要の掘り起こしにつなげる。また、観光客の受入環境整備に資する事業を庁内で横断的に把握し推進していく。さらに、観光客のマナー啓発や民間事業者等のトイレの一般利用促進についても、観光客の回復状況に応じて地域の各種団体に協力を仰ぎながら適切な時期に取り組みを促進していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		食の多様性に対応した受入環境整備					所管	文化産業観光部		
								観光課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	177	計画事業名	食の多様性に対応した受入環境整備		[終了予定] - 年度			
	事業目的	食の多様性に対応した受入環境を整備することにより、観光客の来訪者数及び観光消費額の増加を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①食の多様性に関する認証取得助成 1件 ②食の多様性対応マップの印刷 10,000部 ③食の多様性講習会の実施 参加者33名 動画配信閲覧回数26回 ④食の多様性対応アドバイザーによる区内観光事業者への支援 派遣相談・現地視察14件 根拠法令等:台東区食の多様性に関する認証取得助成金交付要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	食の多様性講習会実施回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		食の多様性対応アドバイザー派遣数		件	30	18	11	14	30	46.7%
	成果指標	食の多様性講習会受講者数		人	90	78	82	33	90	36.7%
		食の多様性に関する認証助成件数(累計)		件	35	28	28	29	30	96.7%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						342		1,320		720
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,726		3,601		2,529
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				278		1,320		646
その他のコスト(扶助費・補助費など)				64		0		75		
総経費				2,068		4,921		3,250		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				73		541		291	
	一般財源(区負担額)				1,995		4,380		2,959	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	ポストコロナの観光客回復の促進、観光消費機会損失の回避のために、食の多様性に対応した受入環境整備を進める必要がある。							
	効率性	4	外国人観光客が増加傾向にあるため、食の多様性対応マップを印刷し観光案内所等で配布するなど、社会情勢に応じて適切に事業を推進している。							
	手段の適切性	2	講座については、区公式ホームページやSNSでの周知、観光関連事業者や団体へのメールなど様々な方法で周知を図るとともにオンライン開催したが、参加者数が伸びなかった。							
	目的達成度	2	講習会参加者数や食の多様性認証助成の申請数が目標に届かなかった。							
総合評価	課題	新型コロナウイルスの影響による経営の悪化のため、食の多様性に取り組む事業者が減少している。						評価結果		
	今後の方向性	食の多様性認証助成の申請についてはここ数年減っているため、食の多様性対応アドバイザーをさらに活用し、申請件数の減理由や区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助成件数の拡大を図る。また、区内事業者が食の多様性に取り組む必要性やメリットを感じられるよう、講習会の内容や情報提供方法等を工夫するとともに、食の多様性対応マップの配布先拡大を検討するなど、引き続き受入対応を促進していく必要がある。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光ボランティア				所管	文化産業観光部			
							観光課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	39	施策名	誰もが安心して快適に観光できる環境の整備		[事業開始] 平成12年度			
	行政計画	事業No.	179	計画事業名	観光ボランティアガイド		[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区を訪れた観光客に対して観光ガイドを実施することにより、おもてなしや満足度の向上を図るとともに、本区のPR・イメージアップを図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<p>○日本語のガイドは、「台東区観光ボランティアの会」が浅草文化観光センターで区内全域のガイドの予約受付とガイドツアーを実施しているほか、予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で実施した。 日本語ガイド利用者数：20,819人(予約ガイドツアー：20,022人 フリーガイドツアー：797人)</p> <p>○英語ガイドの「東京SGGクラブ」が浅草文化観光センターで外国人旅行者に観光案内を実施しているほか予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で実施した。 外国語による観光案内：15,856人 フリーガイドツアー：334人</p> <p>根拠法令等：台東区観光ボランティアガイド設置要綱、上野地区におけるボランティアによる観光案内実施要綱</p>									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ガイドツアー実施回数	回	2,400	1,233	1,267	3,508	1,700	206.4%	
	成果指標	ガイドツアー参加者数	人	24,000	4,912	5,838	21,153	10,000	211.5%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					6,872		5,554		5,162	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,264		2,202		2,206	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,872		5,554		4,160	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		1,002	
		総経費			10,136		7,756		7,368	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		5,162		
	一般財源(区負担額)			10,136		7,756		2,206		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区民自らが区内をガイドすることで地域への愛着や誇りが高まるとともに、ボランティア活動への参加を促進し、新たな観光の担い手として活躍が期待できる。質の高い観光ガイドの実施は、観光地の印象を高める効果があり、ガイド育成を支援する観点からも本事業を区が実施していく必要がある。							
	効率性	4	「台東区観光ボランティアの会」や「東京SGGクラブ」がガイドを実施することで、地域との密接な連携や専門的知識の活用ができる。また、ボランティア団体に委託することでコスト面で効率的に実施されている。							
	手段の適切性	3	日本語ガイドは、ガイド区域が区内全域のため、区内各観光団体と連携を図りながら実施することで円滑に事業が推進されている。外国語ガイドは、日本政府観光局の善意通訳に登録している「東京SGGクラブ」が実施しており、トリップアドバイザーなどで高い評価を得ている。							
	目的達成度	4	令和4年度の上半期は新型コロナのため国内外観光客のガイド需要は少なかったが、下半期からの感染症対策緩和によりガイド需要が急速に回復、ガイド実績は目標を上回り観光客へのおもてなしや満足度の向上及び、イメージアップを図る事業目的は達成した。							
総合評価	課題	日本語・外国語ガイド両団体ともに年間を通したボランティア活動であるので時間的に余裕のある現役を退いた方が多く、会員の高齢化に伴い常時活動可能な会員の確保が困難であったり、退会者の発生が生じている。さらにコロナ禍で新会員の確保ができず高齢化が進んだ。						評価結果		
	今後の方向性	ポストコロナの国内外観光客の増加に伴うガイド需要に対応していくためには、ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう両団体への支援を充実していく。また、日本語ガイドのインターネットからのガイド予約受付、ガイド手配を実施して事務の簡素化を図り、ガイドに専念できるシステムを構築していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援				所管	文化産業観光部		
							産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成		[事業開始] 平成17年度		
	行政計画	事業No.	148	計画事業名	雇用・就業支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内在住・在勤・在学の就職に関して悩みを持つ方、区内中小企業の人事担当者や個人事業主の方を対象として、相談業務や合同面接会・セミナー等の実施を通じて、求職者や中小企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①専門相談員による雇用・就業相談の実施(週4日) ②就業支援セミナーの実施(5回) ※若年者向け・高齢者向け・女性向け・コミュニケーションセミナー(講演会)・働き方セミナー(講演会)各1回 ③合同就職面接会の実施(2回) 根拠法令等:台東区産業振興課会計年度任用職員設置要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	雇用・就業相談件数	件	200	160	179	138	200	69.0%
	成果指標	相談者のうち就職した人数	人	25	9	20	14	25	56.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					5,431		5,697		4,961
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,627		16,254		15,841
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			686		860		779
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			62		86		142
		総経費			12,375		17,200		16,762
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			521		537		4,961	
	一般財源(区負担額)			11,854		16,663		11,801	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	経済活動の本格化に伴い、人材確保と就職希望者とのマッチングの問題が顕在化している。事業者の雇用に関する相談に対応するとともに、就業希望者の悩みに答え、就職につなげる相談支援等は、引き続き実施する必要がある。						
	効率性	3	今の経済情勢下で求められる内容のセミナーを対象者別に企画・実施することで、就業意欲の向上や就業課題の解決を図っている。また、ハローワーク上野や東京都等の関係機関と連携して、オンライン会社説明会や講演会等の事業を実施することで、効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	一人ひとりに寄り添った相談を行っている。新型コロナ対策のため、従来、対面中心で行っていた相談を原則電話としたことで、相談件数を減少させることなく実施することができている。						
	目的達成度	2	セミナー・面接会については、予定通りに実施することができた。また、相談件数は前年度より減少したものの、相談者のうち就職した人の割合は、ほぼ横ばいとなっている。						
総合評価	課題	一部セミナーについては、参加者の少ない場合があるほか、事業者からの雇用相談の件数が低迷している。利用者が参加しやすいセミナーテーマの設定や、相談しやすい環境づくりが必要となっている。						評価結果	
	今後の方向性	就業・雇用情勢について最新情報の把握に努め、相談者の声などから、就業希望者のニーズに合ったセミナーを企画・実施するとともに、対象者年齢などに応じた周知の方法を検討していく。また、若者、障害者などの窓口のほか、ハローワーク上野などの関係機関との連携を一層強化していくことで、相談者の実情に寄り添ったきめ細かな支援を行い、希望に沿った雇用・就業につなげていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区産業フェア				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		[事業開始] 平成28年度		
	行政計画	事業No.	153	計画事業名	台東区産業フェア		[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区の多様な産業の魅力を広くPRするとともに、経営環境の改善や販路開拓などに取り組む意欲的な事業者を支援する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①展示商談会「台東区産業フェア2022」の開催 開催日程:令和4年10月13日、14日 場所:東京都立産業貿易センター台東館 7階展示室 ②台東区産業フェアオンラインの運営 ③SNSを活用した発信(facebook, Instagram) 根拠法令等:台東区産業フェア実行委員会設置要綱、台東区産業フェア実行委員会に対する補助金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	展示商談会出展企業数	件	50	-	55	57	50	114.0%
		公式WEBサイト掲載企業数	件	20	-	-	67	20	335.0%
	成果指標	展示商談会出展者満足度	%	80	-	64	75	80	93.8%
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						16,099	29,749	28,178	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,611	9,454	5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5	18	15	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				16,095	29,732	28,163	
総経費				21,711	39,204	34,078			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,609	13,486	12,692		
	一般財源(区負担額)				15,102	25,718	21,386		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	会場とオンライン上の双方で出会いや交流の場として展示商談会を開催することにより、区内中小企業の販路拡大や異業種間の交流などに活用されている。						
	効率性	3	展示会の開催だけでなく、WEBページやSNSを活用して、常時、効率的に台東区の企業や産業全体の情報を発信し、区内企業が新たな相手とマッチングできる機会を提供している。						
	手段の適切性	4	リモート化した時代の要請を踏まえてオンラインでの発信を強化しつつ、実物商品を扱う事業者が多い区内産業の特徴を踏まえて対面式展示会も開催することで、適切な区内産業の発信機会確保を図っている。						
	目的達成度	3	出展者満足度は令和3年度に続き目標に達しなかったが、前年度から11ポイント改善した。高評価の理由として事前事後の出展者フォローや出展者同士の交流が実際の商談成果につながったと考えられる。						
総合評価	課題	事前事後の出展者フォローの実施により展示商談会出展者満足度は11ポイント向上したが、目標は未達成である。そのため、出展者同士の交流を促す取り組みの実施などフォローアップの充実を図っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	展示商談会については、会期前から会期後までを通して「学び」や「交流」の機会を増やすことで、出展各社のスキルアップや主体的取り組みを促し、出展成果の向上を図る。区公式ホームページ「台東区産業フェアオンライン」やSNSを使った通年の企業情報発信支援はページ認知の拡大を図りつつ継続する。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		海外プロモーション推進					所管	文化産業観光部	
							産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		[事業開始] 平成28年度		
	行政計画	事業No.	157	計画事業名	海外プロモーション推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	海外でテストマーケティング等を関係支援機関と連携しながら実施し、本区の産業についてPRするとともに、区内中小企業の販路開拓をし、区内産業の活性化を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	現地の支援機関とのパイプを活かし、リモートによるセミナー・交流会を開催した。 また令和5年度に向け、現地に渡航し、具体的な事業実施に向けた情報収集及び現地支援機関との打合せ等を実施した。 根拠法令等: なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	海外テストマーケティング及び現地バイヤー商談会参加企業数	社	20	-	-	-	-	-
		オンラインによるセミナー参加企業数	社	40	-	34	50	40	125.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						0	990	3,100	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,316	4,502	5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	990	1,664	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	1,436			
総経費				4,316	5,492	9,000			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	3,100		
	一般財源(区負担額)				4,316	5,492	5,900		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	社会経済活動の本格化や、円安を後押しにした輸出の取り組みなど、国際的な市場開拓のチャンスが生まれている。区内中小企業の新たな販路開拓促進のため、海外への販路開拓の充実が必要である。						
	効率性	3	海外での国際展示会への参加経験などを活かして、課題などについて、現地支援機関と連携し、リモートなどを活用した事業者支援を行なっている。						
	手段の適切性	3	更なる販路開拓に向けて、現地支援機関を活用した事業者支援を行なっており、手段は適切である。						
	目的達成度	4	現地支援機関とのネットワークなどを活用して、海外の状況や商習慣などを把握し、情報を提供するなど、販路開拓のステップアップを支援している。						
総合評価	課題	更なる販路の拡大には、国際展示会で行った海外バイヤーとの商談に加え、現地消費者の声を聞く機会の確保や現地の市場状況を把握することが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	国内外の関係支援機関と連携して、現地消費者の声を聴取する機会を創出するとともに、引き続き海外バイヤーとの商談会を実施する。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業グループ地域力向上支援					所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		[事業開始] 令和 4 年度				
	行政計画	事業No.	154	計画事業名	中小企業グループ地域力向上支援		[終了予定] 令和 6 年度				
	事業目的	区内で事業を営んでいる事業者がグループを組んで行う、新たなビジネスモデルを支援する事で、地域資源を活用した新たな経済活動や地域の活性化を図る。									
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)対象者 区内中小企業を中心に3社以上で構成されたグループ (2)対象事業 ①対象経費は令和5年4月1日以降に支払った事業であること ②先進的な取り組みで、地域経済の活性化・地域の課題解決を図る取り組みであること (3)補助額 補助上限100万円 補助率 1/2 補助件数 年間3件 (4)対象経費 設備工事費・広告費・専門家謝礼・委託費・備品購入費・消耗品費・車両購入費・サービス手数料等 根拠法令等:なし									
委託の有無	なし			補助金の有無	都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	グループ活動への支援	件	3	-	-	4	3	133.3%		
		グループ活動のPR	-	実施	-	-	実施	実施	-		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度			
						0	0	3,013			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	2,529			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	1			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	3,012			
総経費				0	0	5,542					
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	1,506				
	一般財源(区負担額)				0	0	4,036				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	コロナ禍の影響から回復し、更なる地域の活性化や新たな経済活動を充実していくためには、新たなビジネスモデルを構築しようとしているグループなど、様々な事業者が連携した活動を後押ししていく必要がある。								
	効率性	3	事業採択前より、事業の詳細や、申請者の想い等を聞き取る事により、今後の方向性等、申請者の具体的な事業内容を把握し、更なる支援につなげる等、工夫をしながら事業を行っている。								
	手段の適切性	3	有識者や中小企業診断士などからなる審査会において、事業内容を審査するとともに、職員が現地で、事業内容を聞き取り、事業効果の向上に向けて、事業者支援に努めている。								
	目的達成度	4	補助金の交付や事業実施後のアフターフォロー等を行い、新たな経済活動を支援しており、目的を達成している。								
総合評価	課題	グループでの新たなビジネスモデルの企画・実施に向けて、事業者の課題や取り組みを産業振興支援事業を通じて、把握し、支援に活かす必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	新たなグループを創出しようとする事業者の内容や課題などを、産業フェアや事業団の相談など、他の産業振興施策を活用しながら把握し、可能性のある事業者とのマッチングなどの機会創出によって、新たなグループの創出・支援に努めていく。						維持			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		経営相談				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	149	計画事業名	ビジネス支援ネットワークの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	区内中小企業の経営上の諸問題に対し、他の中小企業支援機関と連携しながら早期解決を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)新たな事業展開や事業再生など、コロナ禍における区内中小企業の経営に関する諸問題解決のため、予約なしの窓口相談や電話相談を行う「経営サポート相談」を実施 (2)従来からの商工相談と併せ、法律問題や知的財産など、より高度で専門的な相談に関して「ビジネス支援ネットワーク」を活用し、各支援機関による専門相談を実施 (3)各支援機関と連携したセミナー等の開催 根拠法令等:業務連携に関する包括協定書								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	支援機関とのセミナー開催回数	回	7	5	7	8	7	114.3%	
		成果指標	支援機関への相談件数	件	250	254	250	245	250	98.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度	R3年度	R4年度			
					29,199	36,209	32,640			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,295		1,351		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			29,199		36,209		32,640	
		総経費			30,494		37,560		33,904	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,437		9,554		35			
一般財源(区負担額)			25,057		28,006		33,869			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	コロナ禍の影響を受けた事業者の様々な問題解決に加え、インボイス制度など法改正に対応するための相談支援を引き続き実施していく必要がある。							
	効率性	3	経営相談に関しては、常時相談員を配置するとともに、法律や知的財産など、より高度で専門的な相談については、各支援機関につないでいる。							
	手段の適切性	4	電話、窓口、オンラインの各種相談方法を設け、事業者のニーズに合わせた対応が可能となっている。また、相談内容に対し、各支援機関の特性や専門性を考慮して適切な相談員をマッチングし、迅速に対応している。							
	目的達成度	3	経営課題の解決を図るため、必要な情報提供、アドバイスを行い、きめ細かな相談支援を行うとともに、相談傾向や法改正等、経営の実情に即したセミナーを開催した。							
総合評価	課題	インボイス制度の開始や新型コロナ関連融資の返済が本格的にスタートするなか、事業者の実情に応じた支援を継続して行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	景気は緩やかに持ち直しているものの、今後の新型コロナ関連融資の返済時期到来やインボイス制度開始、エネルギー価格の高騰、人手不足など、区内事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。そのような状況に対応するため、関係支援機関との連携のもと、適切な相談体制を整え、引き続ききめ細かな支援を行っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		企業・人材育成支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	143	計画事業名	起業家・経営者支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	経営に関する各種支援を図り、区内中小企業の経営基盤強化と人材の成長を促す。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)新市場開拓、新製品・新技術の開発、中小企業の人づくり支援等企業の経営支援に係る各種助成事業を実施 (2)したまちTAITO創業塾、女性創業者・メンター交流会、若手経営者サポートセミナー等の人材育成事業を実施 (3)ビジネス交流フェスタの開催、東京都産業交流展に出展等の交流事業を実施 根拠法令等：新市場開拓支援事業助成金交付要綱、展示会出展支援事業助成金交付要綱等								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	173	185	118	142	217	65.4%	
		人材育成セミナー開催数	回	20	20	20	20	20	100.0%	
	成果指標	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	%	100.0	95.0	97.5	97.0	100.0	97.0%	
		人材育成セミナー受講者数	人	82	70	53	71	80	88.8%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					37,666		17,315		30,615	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,295		1,351		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			37,666		17,316		30,616	
総経費			38,961		18,667		31,880			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			9,850		0		4,281		
	一般財源(区負担額)			29,111		18,667		27,599		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区内中小企業はコロナ禍の影響に加え、物価高騰や人手不足など、厳しい経営状況に置かれている。このような状況を打開するためには、経営基盤の強化に向けた支援が必要である。							
	効率性	3	各種助成金の助成メニューは、社会情勢や事業者のニーズを踏まえ見直しを行っている。また、人材育成セミナーにおいては、関係機関と共同で開催するなど連携を図っている。							
	手段の適切性	3	一部の助成金の決定においては、専門家を含めた審査会により、事業者を選定している。セミナーについては、参加者の意見を踏まえテーマを決定している。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルス等の影響により、セミナーの受講者数は目標値に届かなかったが、助成事業においては、「効果があった」等の回答割合が高くなっている。							
総合評価	課題	区内中小企業が継続して成長していくため、原材料の高騰や人手不足など社会情勢の変化に対応できるよう支援していくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	新たな事業展開や新市場の開拓、デジタル化やSDGsの達成など、経営の安定化に向けた支援を継続して行う。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		活性化計画策定支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進			[事業開始] 平成15年度		
	行政計画	事業No.	166	計画事業名	活性化計画策定支援			[終了予定] - 年度		
	事業目的	商店街の活性化のための各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助することにより、商店街・中小企業の発展、地域経済の活性化を図る。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区内の商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助する 補助率: 1/2 (東京都が補助する場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額: 任意団体250万円 法人300万円 複数500万円 (区・都それぞれの限度額) (事業計画、実施計画を段階的に作成する場合は、最大2年間補助) 根拠法令等: 台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	2	4	0	2	2	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					8,080		0		1,588	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,885		900		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			8,080		0		1,588	
		総経費			11,965		900		2,852	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,940		0		794			
一般財源(区負担額)			8,025		900		2,058			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本事業は商店街の活性化のために必要な調査や計画策定に係る支援である。商店街が計画的かつ着実に活性化に向けた取り組みを促すものであるため必要性は高い。							
	効率性	3	商店街の計画づくりに対し、その事業経費の一部を補助することによって、計画策定の取り組みを促進するものであり、最小限の経費で支援を実施できている。							
	手段の適切性	3	商店街それぞれの実情に応じた取り組みを補助するものであり、補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	商店街に対し、本事業が有効な支援として活用を働きかけた結果、目標値を達成した。							
総合評価	課題	商店街が効果的に活性化に向けた取り組みを進めていくための計画づくりに係る支援事業であるため、補助終了後も策定した計画が着実に実施されるよう、指導の継続を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	今後も商店街が活性化に向けた取り組みを計画的に実施できるよう指導を継続するなど、東京都と連携して事業を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		街並み環境整備				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成15年度			
	行政計画	事業No.	169	計画事業名	街並み環境整備		[終了予定] - 年度			
	事業目的	商店街の街路灯・アーチ・カラー舗装・共同施設等の設置、改修に要する経費の一部を補助することにより、商業環境整備を促進し、商店街の活性化を図る。また、LED街路灯の改修・設置など経費の一部を補助することにより、環境に配慮した整備を促進する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	商店街の街路灯・アーチ・カラー舗装・共同施設等の設置、改修に要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体1,000万円 法人5,000万円(区・都それぞれの限度額) 根拠法令等:台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数(共同施設設置・改修事業支援)		件	7	5	5	6	9	66.7%
		助成件数(環境対応事業支援)		件	3	2	0	3	3	100.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						116,893	49,213	24,836		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,885		3,151		4,214
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				328		154		325
その他のコスト(扶助費・補助費など)				116,564		49,059		24,511		
総経費				120,777		52,364		29,050		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				55,190		23,328		8,993	
	一般財源(区負担額)				65,587		29,036		20,057	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街が主体的に行う環境整備事業に対し行政が必要な支援を行うことは、地域経済の中心である商店街の活性化を図る上で必須である。より明るく活気ある環境整備に向けて、老朽化したアーケードや街路灯等の改修についての要望・相談への継続的な支援が必要である。							
	効率性	3	計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングの実施や、現地調査・指導・助言を行い、事業の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、商店街に対して早い段階から積極的に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	3	事業の目的・内容の周知を行うとともに、適切な事業実施に向けた指導・助言を行った。商店街からの申請に基づき助成を実施しており、令和4年度の助成件数は9件であった。							
総合評価	課題	商店街の環境整備に係る規模の大きな事業であるため、事業実施前に道路管理者等の関係機関と連携して綿密に調整を進める必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	地域経済の活性化を図るため、商店街設備の整備や、老朽設備の補修は不可欠である。商店街が必要な商業環境整備を行えるよう、引き続き東京都と連携して事業を維持していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		イベント・サービス向上支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成15年度		
	行政計画	事業No.	171	計画事業名	イベント・サービス向上支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	商店街が行うイベント事業や、マップ作成・観光情報誌作成等のサービス事業について経費の一部を補助することにより、商店街の活性化を図る。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・イベント事業 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体150万円 法人200万円 複数300万円(区・都それぞれの限度額) ・サービス向上支援事業 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体300万円 法人450万円 複数商店街600万円(区・都それぞれの限度額) 根拠法令等:台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数(イベント)	件	85	44	52	73	85	85.9%
		助成件数(サービス向上)	件	7	4	6	10	12	83.3%
	成果指標								
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					95,367		124,372		173,515
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,791		13,055		16,436
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
その他のコスト(扶助費・補助費など)			95,367		124,372		173,515		
総経費			106,158		137,427		189,951		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			44,585		60,541		87,387	
	一般財源(区負担額)			61,573		76,886		102,564	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	集客力を高めるイベントや利便性を高めるための情報化(マップや情報誌の作成等)事業に対する支援であり、商店街の活性化には必要な事業である。						
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施できている。						
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	助成件数が目標に達していないが、未達成部分は、新型コロナで中止となった事業によるものである。						
総合評価	課題	商店街の活性化や誘客促進への効果をさらに高めるため、商店街の魅力のPRなど質的向上も図る必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	イベント事業は商店街の誘客促進に、またサービス向上事業はマップや情報誌の作成等に必要事業である。新型コロナ拡大以前のように区内商店街での事業の実施が見込まれるため、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある商店街育成支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成11年度			
	行政計画	事業No.	170	計画事業名	魅力ある商店街育成支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	地域に貢献し、今後の商店街活性化のモデルとなるような、新時代に対応した商店街の自主的かつ意欲的で独自性のある企画・提案や、講演会・研修会等の活動に対し経費の一部を補助することにより、活性化を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①新時代に対応した独自性のある事業(空き店舗活用、新商品開発、IT拠点整備、エコマネー導入など) ②商店街が自主的に行う講演会・研修会等の活動 ・補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) ・限度額:①1,000万円(区・都それぞれの限度額) ②講演会 任意30万円 法人40万円 複数60万円(区・都それぞれの限度額) 根拠法令等:台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	4	2	3	2	6	33.3%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,452		3,529		1,980	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		2,251		1,264	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,452		3,529		1,980	
	総経費				4,610		5,780		3,244	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,226		1,689		790		
	一般財源(区負担額)			3,384		4,091		2,454		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	商店街の更なる育成支援を進めていくためには、先駆的な商店街の取り組みを後押しし、それぞれの特性に応じた魅力を創出していく必要がある。							
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施できている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で行っている。また、商店街により事業内容が大きく異なるため、計画から実施に至るまで適宜指導・助言を行い、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	2	助成件数が目標に達していないが、未達成部分は事業の中止などの理由によるものである。商店街の自主的・意欲的・独自性のある企画・提案等に対する補助メニューとして、商店街振興に十分に資するものとなっている。							
総合評価	課題	商店街の行う自主的・意欲的・独自性ある企画が、一過性の取り組みで終わることなく着実な効果に結びつくよう指導・助言を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化のために必要な事業である。取り組み後も商店街の活性化に活用されるよう指導・助言を行い、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街外国人観光客おもてなし支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	40	施策名	区民生活と調和する観光の推進		[事業開始] 平成27年度		
	行政計画	事業No.	180	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり		[終了予定] - 年度		
	事業目的	商店街による外国人観光客に対する「おもてなし」の取り組みを支援することで、本区のおもてなし体制向上を図ることを目的とする。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区内商店街が行う外国人観光客に対する「おもてなし」に関する取り組みに対して、経費の一部を補助する。 補助率:1/2(東京都が補助する場合は区と都を併せて5/6以内) 限度額(区・都):833万3千円 ※講演会・研修会等 任意75万円、法人100万円、複数150万円(いずれも区・都合合わせた限度額) ※外国人観光客受入のための施設・設備の設置で、東京都政策課題対応型商店街事業の対象となった場合 補助率:1/10(区と都を合わせて9/10以内) 限度額(区):1,500万円 根拠法令等:台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	7	6	2	6	8	75.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					18,032		915		15,147
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,885		1,351		2,529
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			18,032		915		15,147
		総経費			21,917		2,266		17,676
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			8,380		0		8,564		
一般財源(区負担額)			13,537		2,266		9,112		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	商店街の外国人観光客に対するおもてなし体制の向上に向けて、売上向上等に資する取り組みであり、区として取り組みを支援し推進していく必要がある。						
	効率性	3	他の補助事業同様、商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施している。						
	手段の適切性	3	他の補助事業同様、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査した上で、補助事業の選定を実施している。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	令和4年度は、新型コロナの感染拡大によって活動を中止したこともあり、目標を達成できなかった。						
総合評価	課題	インバウンドの回復にあわせ、商店街における外国人観光客受入れ環境の整備をさらに進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	今後、商店街のおもてなし体制の向上を図ることは、売上の向上や来街者の増加につながる。引き続き、商店街の自主的な活動を東京都と連携して支援していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街活性化アドバイザー				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成30年度		
	行政計画	事業No.	167	計画事業名	商店街活性化アドバイザー		[終了予定] - 年度		
	事業目的	商店街の活性化を図るため、商店街が抱える様々な問題に対し、商店街活動や、施策に精通した専門人材を派遣し、適切な助言を行うことにより、商店街の再生や活力の維持・向上につなげる。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・継続訪問型支援 継続的に商店街を訪問し、商店街が抱える課題の解決に資する指導・助言を行う(7商店街) ・ヒアリング調査型支援 商店街が直面する現況の把握を目的に、会長または役員・理事に対しヒアリングによるアンケート調査を行うとともに、必要に応じて指導・助言を行う(31商店街) 根拠法令等:なし							
委託の有無	全部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支援先商店街数	件	38	36	37	38	38	100.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					1,300		1,300		1,300
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		1,801		1,686
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,300		1,300		1,300
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			3,458		3,101		2,986
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			650		650		650		
一般財源(区負担額)			2,808		2,451		2,336		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	経営者の高齢化や空き店舗の増加など厳しい環境にある近隣型商店街の再生を図るため、商店街の実情に即した専門的かつきめ細かな支援が求められている。						
	効率性	3	継続的な訪問を希望しない商店街に対しても、アドバイザーによるヒアリング調査を実施し、他事業も含む支援制度について効果的・効率的にPRを行った。						
	手段の適切性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、役員や会員の方々とともに目標を共有し進む必要があるため、専門人材に委託することで、きめ細かな支援を図ることができた。						
	目的達成度	3	区内の近隣型商店街にアドバイザーが訪問し、商店街が抱える様々な問題に対し、適切な助言を行うことにより、再生に向けた着手ができた。						
総合評価	課題	厳しい環境にある近隣型商店街に、商店街活性化アドバイザーを派遣し、商店街の再生に向けた取り組みを支援している。商店街ごとに様々な課題があり、よりきめ細かな相談対応が必要になっている。						評価結果	
	今後の方向性	本事業は、商店街にアドバイザーを派遣し行う伴走型支援であり、課題解決に向けた商店街の取り組みを進める一助となっている。今後、さらに効果を上げていくため、近隣型商店街の中から課題意識を持つ商店街を新たにピックアップし、商店街の課題整理、ニーズを分析し、既存事業の改善や新規事業構築に向けた提案を行い、新たな取り組みの実施を支援する。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街個店魅力向上支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成30年度			
	行政計画	事業No.	168	計画事業名	商店街個店魅力向上支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	商店街を構成する個店の魅力を向上し、またその情報を効果的に発信することにより、商店街の活性化を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・自慢の逸品紹介冊子発信事業 商店街に加盟する個店の逸品・サービスをPRする冊子を作成・配布する 根拠法令等：なし								
委託の有無	全部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	商店街個店魅力向上支援	件	2	3	2	2	2	100.0%	
	成果指標	自慢の逸品紹介冊子配布数	部	11,000	19,500	11,000	11,000	11,000	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					5,139		3,688		3,567	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		1,801		2,107	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,139		3,571		3,567	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		117		0	
	総経費				6,865		5,489		5,674	
		財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		18		3,567			
一般財源(区負担額)			6,865		5,471		2,107			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、他にない逸品があることや、こだわりのある店主がいること等の強い魅力ある個店が存在することが重要である。本事業は商店街の核となりうる個店の魅力向上を図ることで、商店街全体に波及を促す事業となるため必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街の顧客層である近隣住民に対し、集合住宅へのポスティングを行うことで、個店と商店街の魅力を効果的にPRしている。							
	手段の適切性	3	近隣型商店街の利用層は、近隣に住む高齢者層が中心であるが、新たな共同住宅等の建設も進み、住民層の変化が進んでいる。身近な近隣型商店街の魅力を改めて近隣住民に対し、個店と商店街の魅力をPRしていくために、適切な手段である。							
	目的達成度	3	目標値を達成しており、商店街の魅力向上及び集客向上に寄与している。							
総合評価	課題	紹介冊子の作成にあわせ、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こし、特色をさらに発信していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	商店街活性化アドバイザーの活用や、商店街との連携を促進し、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街空き店舗活用支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成24年度			
	行政計画	事業No.	165	計画事業名	商店街空き店舗活用支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	商店街の空き店舗に入る新規事業者及び空き店舗所有者に対して支援することにより、近隣型商店街の活性化を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・家賃支援 空き店舗を借りて事業を始める事業者に対し、家賃の一部を補助する 補助率:家賃の1/2以内 期間:3年間 限度額:1年目月額5万円、2年目月額4万円、3年目月額3万円 ・改修費支援(※平成29年度に新設) 空き店舗を改修する建物所有者に対し、改修費の一部を補助する 補助率:改修費の1/2以内 限度額:100万円 根拠法令等:台東区商店街空き店舗活用支援(家賃支援)事業補助金交付要綱、台東区商店街空き店舗活用支援(改修費支援)事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数(家賃支援)	件	5	4	3	5	5	100.0%	
		助成件数(改修費支援)	件	2	0	0	1	2	50.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					5,186		4,896		6,192	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		4,052		2,950	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1		1		1	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,185		4,895		6,191			
総経費			7,344		8,948		9,142			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		6,192		
	一般財源(区負担額)			7,344		8,948		2,950		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	空き店舗を抱える商店街は全体の5割を超えている。空き店舗の存在は、商店街にとって、利便性や賑わいの減少等につながる大きな課題であり、空き店舗の活用のための本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街に存在する空き店舗を対象を限定することにより、近隣型商店街における事業者のニーズを引き出し、地域の活性化を図っている。							
	手段の適切性	3	借主と貸主の双方に支援スキームを設けることにより、効果的な空き店舗の活用につながっている。							
	目的達成度	3	家賃支援は目標値を達成し、空き店舗の活用及び商店街の活性化に寄与することができた。改修費支援は目標値には達しなかったが、金融機関等と連携し周知を図ったことで平成30年度以来となる申請が1件あり、助成に結びついた。							
総合評価	課題	改修費支援については、利用実績が低迷しており、更なる空き店舗の活用に向け、商店街等に対し、より一層制度の周知を進めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	商店街の空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高い。商店街活性化アドバイザーの活用や区内金融機関と連携を強化することで、更なる活用に向けた周知を図り、商店街とも協力しながら、空き店舗の解消に向けた支援を実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街共同売出し事業支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	36	施策名	商店街振興による魅力ある地域づくりの推進		[事業開始] 平成15年度			
	行政計画	事業No.	164	計画事業名	商店街共同売出し事業支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	台東区商店街連合会が区内商店街とともに実施する売出し事業について、必要な支援を行うことで、地域住民に親しまれる魅力ある商店街づくりを推進し、地域経済の活性化を図る。								
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	台東区商店街連合会が実施する中元期・歳末期の売出し事業について必要な支援を行う ・補助率: 2/3 根拠法令等: 台東区商店街連合会支援事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	売出し事業支援	回	2	1	2	2	2	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,605		8,974		4,983	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,295		2,251		1,686	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,605		8,974		4,983	
		総経費			3,900		11,225		6,669	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2		3,628		4,983			
一般財源(区負担額)			3,898		7,597		1,686			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	商店街連合会が行う売出し事業を対象とした補助事業は他になく、消費喚起の取り組みとして、売出し事業を支援する必要がある。							
	効率性	3	商店街連合会が自主的に行う売出し事業に対して、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化と消費喚起につながる取り組みを、最小限の経費で支援できている。							
	手段の適切性	3	商店街と地域住民との交流を醸成する売出し事業として、これまで実施してきている。							
	目的達成度	3	令和4年度も中元期・歳末期とも新型コロナ対策を行った上で実施し、目標値を達成している。							
総合評価	課題	区内商店街、地域経済の活性化を推進するため、参加商店街の増加に向けた取り組みが必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	各商店街が地域との交流を深め、消費喚起効果が期待できる取り組みを実施できるよう、今後も支援を行う。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		ものづくりのまちPR事業助成				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		[事業開始] 平成24年度		
	行政計画	事業No.	162	計画事業名	ものづくりのまちPR支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	本区がものづくりのまちであることを区内外に効果的にPRし、地域のイメージアップ、ブランド化及びものづくりに携わる企業の区内誘致・定着を推進する事業について、その経費の一部を補助することにより、区内ものづくり産業の活性化を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	補助対象事業にかかる経費の1/3以内を補助する。 補助上限額:50万円(ただし30社以上で構成された団体の場合は、100万円) 根拠法令等:台東区ものづくりのまちPR事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助事業数	件	6	0	1	3	4	75.0%
		成果指標	参加企業数	社	250	0	10	177	-
	成果指標	イベント集客人数(主催者発表)	人	100,000	0	800	60,722	-	-
		決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度	
					0		273		1,657
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		2,701		2,107
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		273		1,657
		総経費			1,726		2,974		3,764
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,657	
	一般財源(区負担額)			1,726		2,974		2,107	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	新型コロナで開催を見合わせていたイベントが再開されているほか、新たに本事業を活用するイベントが開始されている。これらのイベントを定着・発展させるための支援として本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	区内事業者等が任意に構成する団体が自ら企画・運営から実施を行い、区はその活動を主に財務面と周知面で支援する仕組みであり、効率的な事業形態となっている。						
	手段の適切性	3	企画・運営は主催団体がを行い、区がそれを支援するという両者の役割が明確であり、主催団体が主体的・積極的に創意工夫に取り組むことで、活気ある取り組みが行われている。						
	目的達成度	3	「モノマチ」が3年ぶりにリアル開催され、本事業での補助の申請はなかったが「エーラウンド」も再開されるなど産業や地域の活性化に向けた動きが起きている。						
総合評価	課題	地域の有志により、新たに本事業を活用するイベントが立ち上げられており、こうした主体に本事業を知ってもらい、活用されるよう周知を行っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	新型コロナの影響によりイベント休止が続いてきたが、3年ぶりにモノマチがリアル開催されるなど、状況が変化してきている。新たに始まったイベントも含め各主催団体が社会環境の変化等に合わせイベント企画を行っており、今後も適切な支援を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		自社ブランド販売支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	34	施策名	企業の競争力強化と海外展開支援		[事業開始] 平成24年度			
	行政計画	事業No.	151	計画事業名	自社ブランド販売支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	自社ブランドの開発に意欲的なファッション雑貨関連の企業を対象に、オンラインショッピングサイト内の特設ページにおいて、新商品のPRや販路開拓を支援し、企業力の向上を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規掲載企業数:ファッション雑貨関連企業5社 ・台東区特設ページ「台東ファッションザッカセレクション」への誘導バナーの掲載 ・年間6回のメールマガジン配信 ・トップページの定期更新 ・新規参加企業の公募 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ネットショップ新規掲載企業	社	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	ネットショップのページビュー数	件	260,000	-	260,226	196,741	260,000	75.7%	
		販売額の対前年比増加率	%	10.0	▲1.2	2.8	4.5	10.0	45.2%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,972		2,971		2,973	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,885		4,502		5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,973		2,971		2,973	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
総経費			6,858		7,473		8,873			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			200		250		250		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		1,360		1,360		
	一般財源(区負担額)			6,658		5,863		7,263		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	新型コロナの影響により、消費者の購買行動が大きく変化した。EC(電子商取引)による購買は、消費者にとって欠かせない手段であり、オンライン上での販路開拓の必要性は高い。							
	効率性	3	掲載企業に対して、ネットショップ運営会社が商品選択や販売のアドバイスを行っており、ターゲットを絞り込んだことより効率的な販路開拓につながっている。							
	手段の適切性	3	委託先であるプロのバイヤーと連携し、新商品PRやインタビューの掲載、また、オンラインショップ利用登録者の興味を引く商品開発へのアドバイスなど、事業者の新たな販路開拓に努めている。							
	目的達成度	2	新型コロナや原材料費高騰などの影響により、各掲載企業の商品開発が停滞したため、ページビューや販売額も伸び悩んでいる。							
総合評価	課題	既存の掲載企業のページビューや売り上げが停滞しており、今後、委託事業者と協議の上、掲載企業に対して消費者の興味を引くような商品開発などについてのアドバイスを実施していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	新規掲載企業のみならず、過去に掲載した企業についても、新規商品開発についての協議やアドバイスをを行い、特設ページの活性化を促していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業団体の人づくり支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	33	施策名	産業を支える人材の確保・育成			[事業開始] 平成 3 年度		
	行政計画	事業No.	144	計画事業名	中小企業の人づくり支援			[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内産業団体等が経営の改善や人材の育成を図るために実施する研修会や講習会等に対して助成を行うことにより、区内産業の発展・振興を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(助成の種類) ① 経営研修助成 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※) ② 技術技能研修助成 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※) (※ 助成限度額は、①②通算して1団体あたり20万円) 根拠法令等:台東区中小企業団体の人づくり事業助成金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	団体への助成件数	件	3	1	0	3	3	100.0%	
		成果指標	効果があったと回答した企業の割合	%	90.0	100.0	100.0	100.0	90.0	111.1%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					50		0		45	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		450		421	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			61		11		56	
		総経費			1,787		461		477	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			1,787		461		477			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	人手不足が課題となっている事業者が増えてきており、従業員のスキルアップによる生産性向上は、課題解決の一助となる。区内中小企業の人材育成を支援する必要性は高まっている。							
	効率性	3	産業団体が実施する研修等を支援することで、より多くの事業者が参加し、業種に応じた専門的な知識を得ることが可能となる。							
	手段の適切性	3	区内産業団体からの申請を受け、審査・実績確認を行った上で交付している助成金であり、団体それぞれの特性や状況に応じた、人材育成事業を後押しするのに、適切な手段である。							
	目的達成度	3	コロナ禍で団体活動が制約されていたため、利用実績が低迷していたが、令和4年度は、経済活動が回復傾向に向かい、3件の目標値を達成することができている。助成対象者からの「効果があった」という回答の割合も、100%を維持している。							
総合評価	課題	研修事業の再開ができない団体もある。本事業の周知を強化し、活用を勧めることで、団体による研修事業の充実を促していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	経済活動の本格的回復に伴い、人材不足が大きな課題になってきており、生産性向上につながる従業員のスキルアップに資する本事業については、意義が高まっている。区内に所在する業界団体による人材育成の取り組みを後押しすることは、区内産業の維持・発展に効果的であり、本事業は引き続き継続とする。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		伝統工芸産業の振興				所管	文化産業観光部			
							産業振興課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		[事業開始] 平成 9 年度			
	行政計画	事業No.	161	計画事業名	伝統工芸産業の振興		[終了予定] - 年度			
	事業目的	江戸たいとう伝統工芸館や伝統工芸品を紹介する区公式ウェブサイト等の運営を通じて、伝統工芸品の魅力や価値を発信することで、伝統工芸の普及・発展・販路拡大・後継者育成を図り、伝統工芸産業の振興につなげる。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)江戸たいとう伝統工芸館・・・工芸館の運営、工芸館での常設・企画展示、工芸館での職人実演(オンライン含む) (2)工芸館外での取り組み・・・東京国立博物館での実演、伝統工芸青山スクエアでの実演・販売、台東区産業フェアでの展示 (3)情報発信の取り組み・・・伝統工芸品ウェブサイトの運営、SNSでの情報発信、伝統工芸品製作工程記録DVDの貸出 根拠法令等:東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例、東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例施行規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	伝統工芸館職人実演回数	回	100	0	4	6	100	6.0%	
		新着情報掲載件数	件	100	167	100	107	100	107.0%	
	成果指標	伝統工芸館入館者数	人	60,000	10,739	17,993	28,286	60,000	47.1%	
		ウェブサイトページビュー数	件	250,000	173,629	220,484	197,330	250,000	78.9%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						27,700	26,077	24,602		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				11,222	11,704	9,693		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				27,700	26,078	24,602		
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0				
総経費				38,922	37,782	34,295				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	13,000	24,602			
	一般財源(区負担額)				38,922	24,782	9,693			
評価の視点	評価	評価の理由								
必要性	3	伝統工芸産業の多くの業種が集まる本区において、当該産業を区がPRすることは必要な事業である。								
効率性	3	伝統工芸職人団体と協力しながら、伝統工芸館の運営や普及啓発に取り組むなど、効率的な運営に努めている。								
手段の適切性	3	新型コロナウイルス感染拡大期には学校向けに職人実演をオンラインでも実施する一方で、収束期には東京国立博物館等で対面で実演を行うなど、会場や参加者、社会情勢等に合わせた運営を進めている。								
目的達成度	2	工芸館職人実演回数、入館者数は目標に届いておらずコロナ禍の影響が続いている。ウェブサイトページビュー数については、注目を集める効果的な発信を継続できず、目標が達成できていない。								
総合評価	課題	実演を行う職人の減少に伴い、出演者が固定化しており、特定の職人への負担が増えている。また、ウェブサイトページビュー数も目標には届いておらず、より効果的な発信方法を工夫していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	職人実演等の対面実施のイベントを再開し、新たな伝統工芸のファンを増やしていくための取り組みを進める。また、自工房でのオンライン実演や、対象や時間を明確にした校外学習向け事前予約制実演により、職人への負担も考慮しながら、会場や参加者、社会情勢に合わせた実演を継続する。さらに、ウェブサイトページビュー数の増加を目的として、関連サイトとの連携等、より多くの方にアピールできるような取り組みを進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		デザイナー・クリエイター等定着支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		[事業開始] 平成29年度			
	行政計画	事業No.	160	計画事業名	デザイナー・クリエイター等定着支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	デザイナー・クリエイター等が区内に事務所等を新たに開設するにあたり、物件に係る賃借料の一部を補助することにより、区内への定着を促し、区内産業の活性化を図る。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	新たに賃貸借契約を結び台東区内に事務所等を構えるデザイナー等に対し、その賃借料の一部を補助する ○補助対象: ファッション雑貨関連産業及びデザインコンテンツ産業に携わるデザイナー、クリエイター等 ○補助率: 月額賃借料の1/2以内(月5万円上限) ○補助期間: 36か月まで 根拠法令等: 台東区デザイナー・クリエイター等定着支援事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	新規家賃支援件	件	5	5	5	5	5	100.0%	
		成果指標	補助終了後3年以内の区内定着企業	社	9	-	3	6	6	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					6,476		6,995		7,543	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,885		3,151		4,636	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1		1		1	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,476		6,995		7,543	
		総経費			10,362		10,147		12,180	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		7,544			
一般財源(区負担額)			10,362		10,147		4,636			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和4年度は、新規補助対象者5社の募集に対し、11社の応募があり、台東区に事務所や店舗を構えたいというデザイナー等は多く存在する。こうした事業者の区内定着を促し、産業集積を図るためには本事業のような支援が必要である。							
	効率性	3	補助事業者は、年1回、台東区産業振興事業団が行う商工相談を受けることとしており、家賃支援にとどまらず経営全体を見直す機会となっている。また、本補助制度以外にも区・事業団の様々な支援策を活用し、効率的な定着支援を実施している。							
	手段の適切性	3	事業者が少なくとも3年間区内で経営することにより、区内事業者との取引が進むなど、区内産業の活性化にも貢献している。また、地域とのつながりが生まれることで台東区で事業を続ける意欲を高めることに寄与している。							
	目的達成度	4	年度により応募数に増減はあるものの令和4年度は募集数を大幅に超える応募となっており、本事業を活用し新たに区内に事業所や店舗を開設するという機運醸成につながっている。							
総合評価	課題	区外事業者が本事業を知り区内移転を検討するきっかけとなるよう、区外事業者に対する事業周知が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	令和4年度は前年度を上回るデザイナー等からの新規申請を受けており、本事業への需要・注目度は高い。引き続き東京都や他区等とも連携し区内外に向けた事業周知に努めていく。また、補助期間終了後も本区で事業を継続できるよう経営相談をはじめとする事業者への支援メニューについても周知を行い、区内定着を促進していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東デザイナーズビレッジの運営					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	158	計画事業名	台東デザイナーズビレッジの運営		[終了予定] - 年度			
	事業目的	創造的デザインを生み出す拠点として、新進デザイナーの活動を支援するとともに、関連企業との連携や交流を促進し、靴やかばん、アクセサリ等、台東区の地場産業であるファッション雑貨産業を活性化させる。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)創業間もないデザイナーに対し、安価でオフィスを提供 (2)入居デザイナーに対し、直接的なサポートを行うインキュベーションマネージャーの配置 (3)経営や税務等の相談、セミナー、施設公開等の実施 (4)卒業デザイナーへの情報提供(台東デザイナーズビレッジ事業や行政支援等) 根拠法令等: 東京都台東区台東デザイナーズビレッジ条例、同施行規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	セミナー、経営相談等の実施	回	4	3	3	5	4	125.0%	
		入居事務所数	社	19	19	15	19	19	100.0%	
	成果指標	卒業企業数・累計(廃業除く)	社	130	106	111	118	118	100.0%	
		卒業生の区内定着数	社	-	3	3	1	4	25.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					23,951		24,165		34,818	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		7,203		8,092	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			23,870		24,072		30,017	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			82		93		4,801	
総経費			28,268		31,368		42,910			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			17,595		15,890		22,098		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			6,357		8,275		12,721		
	一般財源(区負担額)			4,316		7,203		8,091		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	ファッション関連分野の創業支援施設として区内外から認知度は高く、毎年高い入居倍率を維持しており、若手デザイナーへのニーズは高い。							
	効率性	3	自社ブランド販売支援や産業フェアなどの情報提供を行うなど他事業との連携を図りながら、また、経営における諸課題に対する相談機能を案内するなど、効率的に入居者の成長を促している。							
	手段の適切性	3	インキュベーションマネージャーによる指導・助言だけでなく、SNSの有効活用など事業拡大する上で必要なセミナーを専門家に委託し、役割分担するなど適切な手段を用いている。							
	目的達成度	3	卒業生の区内定着数は、入居時期が令和2年度と新型コロナウイルスの影響を最も受けた年次であり、区内で事務所を構えるほど十分な成長ができず目標を下回ったものの、セミナー等の実施回数はZoomによるオンラインセミナーを開催し、目標を達成した。							
総合評価	課題	ファッション業界や消費行動の変化、また、区内家賃相場の高騰などの影響により、入居期間3年間で十分な成長ができず、結果として区内定着が難しくなっている。						評価結果		
	今後の方向性	入居者自身のブランド認知度を高め、直接消費者にアピールしていくことが重要であるため、魅力発信に向けたSNSの活用方法など区、産業振興事業団、インキュベーションマネージャーの連携による効果的な支援に努めていく。さらに、入居者に地元企業を紹介するなど区内企業との取引や連携も促していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		産業研修センター管理運営				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	35	施策名	ものづくりを支える産業集積の維持・発展		[事業開始] 平成21年度		
	行政計画	事業No.	159	計画事業名	浅草ものづくり工房の運営		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内中小企業の振興及び勤労者の福祉向上、ならびにものづくりに携わる事業者の育成を図り、もって区内産業の活性化に寄与する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対する研修に関すること ・中小企業に関する情報の収集および提供に関すること ・中小企業に勤務する者等の福利厚生に関すること ・創業を目指す者等の支援に関すること ・産業研修センターの施設の管理および利用に関すること 根拠法令等：東京都台東区産業研修センター条例、同施行規則							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	会議室貸出件数	件	550	202	342	385	550	70.0%
		ものづくり工房入居者数	社	9	9	8	9	9	100.0%
	成果指標	卒業者の区内定着数	社	3	2	2	2	4	50.0%
		卒業企業数・累計(廃業除く)	社	43	32	34	38	38	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					37,226		16,984		18,938
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		3,151		3,371
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17,772		16,970		18,923
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			19,454		15		15
総経費			39,384		20,136		22,309		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			39,384		20,136		22,309	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内中小企業の振興や勤労者等の福祉の向上、ものづくりに携わる事業者の育成を図るために必要な施設である。浅草ものづくり工房の毎年の入居者の内訳を見ても、地場産業である皮革関連での創業を目指す事業者が常に2社以上あり、ニーズに合った事業を運営している。						
	効率性	3	施設管理においての不具合箇所の修繕工事や、ものづくり工房入居者への連絡、入居希望者の内覧対応等、指定管理者と連携しながら効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	外部委員による指定管理者の選定や中間評価を行い、適正な運営がなされている。						
	目的達成度	2	コロナ禍の影響に伴い、会議室貸出件数の減少や、ものづくり工房入居者の事業計画未達による区内定着数の減など、目標を下回っている。						
総合評価	課題	会議室貸出件数は目標に届かず、稼働率向上に向けた取り組みが必要である。また、浅草ものづくり工房についても、台東デザイナーズビレッジと比較すると入居希望者が少ないため、更なる認知度の向上並びに卒業者の区内定着数も増やす取り組みが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	指定管理者による施設管理は概ね適正に行われている。一方で、目標値を下回った事項への対策として「新インキュベーションマネージャーと連携した各種情報発信の充実による認知度向上」、「デザイナークリエイター等定着支援の適切な時期の周知による区内定着数の向上」に取り組んでいく。						維持	